

平成30年度 予算書及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

いなべ市

目 次

一 般 会 計

一般会計予算	1	3 歳出	42
第1表 歳入歳出予算	4	(1) 議会費	42
第2表 債務負担行為	8	(2) 総務費	42
第3表 地方債	9	(3) 民生費	68
予算に関する説明書	11	(4) 衛生費	92
歳入歳出事項別明細書	13	(5) 農林水産業費	100
1 総括	13	(6) 商工費	106
2 歳入	16	(7) 土木費	110
(1) 市税	16	(8) 消防費	120
(2) 地方譲与税	18	(9) 教育費	124
(3) 利子割交付金	18	(10) 災害復旧費	152
(4) 配当割交付金	18	(11) 公債費	152
(5) 株式等譲渡所得割交付金	18	(12) 諸支出金	154
(6) 地方消費税交付金	20	(13) 予備費	154
(7) ゴルフ場利用税交付金	20	給与費明細書	156
(8) 自動車取得税交付金	20	債務負担行為調書	162
(9) 地方特例交付金	20	地方債調書	168
(10) 地方交付税	20		
(11) 交通安全対策特別交付金	22		
(12) 分担金及び負担金	22		
(13) 使用料及び手数料	22		
(14) 国庫支出金	26		
(15) 県支出金	30		
(16) 財産収入	34		
(17) 寄附金	34		
(18) 繰入金	36		
(19) 繰越金	36		
(20) 諸収入	36		
(21) 市債	40		

特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算	171
後期高齢者医療特別会計予算	209
介護保険特別会計予算	233
農業集落排水事業特別会計予算	275
下水道事業特別会計予算	303

企 業 会 計

水道事業会計予算	331
----------	-----

平成30年度

一般会計予算

平成30年度いなべ市一般会計予算

平成30年度いなべ市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ28,080,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(預金債権と地方債債務の相殺)

第6条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成30年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 市税		千円 8,171,773
	1 市民税	2,919,426
	2 固定資産税	4,770,709
	3 軽自動車税	150,366
	4 市たばこ税	324,000
	5 鉱産税	7,272
2 地方譲与税		273,000
	1 自動車重量譲与税	195,000
	2 地方揮発油譲与税	78,000
3 利子割交付金		13,000
	1 利子割交付金	13,000
4 配当割交付金		27,000
	1 配当割交付金	27,000
5 株式等譲渡所得割交付金		15,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	15,000
6 地方消費税交付金		852,000
	1 地方消費税交付金	852,000
7 ゴルフ場利用税交付金		148,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	148,000
8 自動車取得税交付金		82,000
	1 自動車取得税交付金	82,000
9 地方特例交付金		31,000
	1 地方特例交付金	31,000
10 地方交付税		2,340,000
	1 地方交付税	2,340,000
11 交通安全対策特別交付金		5,400
	1 交通安全対策特別交付金	5,400
12 分担金及び負担金		310,586
	1 分担金	7,417
	2 負担金	303,169
13 使用料及び手数料		126,517
	1 使用料	56,405
	2 手数料	70,112

款	項	金額
14 国庫支出金		千円 1,922,565
	1 国庫負担金	1,465,464
	2 国庫補助金	445,790
	3 委託金	11,311
15 県支出金		996,456
	1 県負担金	580,818
	2 県補助金	328,939
	3 委託金	86,699
16 財産収入		26,954
	1 財産運用収入	23,548
	2 財産売却収入	3,406
17 寄附金		61,000
	1 寄附金	61,000
18 繰入金		3,527,568
	1 特別会計繰入金	2,000
	2 基金繰入金	3,525,568
19 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
20 諸収入		178,381
	1 延滞金、加算金及び過料	13,001
	2 貸付金元利収入	12,076
	3 受託事業収入	427
	4 雑入	152,857
	5 市預金利子	20
21 市債		8,871,800
	1 市債	8,871,800
歳入	合計	28,080,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 222,049
	1 議会費	222,049
2 総務費		10,335,055
	1 総務管理費	9,781,730
	2 徴税費	422,653
	3 戸籍住民基本台帳費	95,264
	4 選挙費	7,578
	5 統計調査費	4,958
	6 監査委員費	22,872
3 民生費		7,731,452
	1 社会福祉費	3,353,341
	2 児童福祉費	4,004,238
	3 生活保護費	373,873
4 衛生費		1,510,181
	1 保健衛生費	773,548
	2 清掃費	736,633
5 農林水産業費		704,510
	1 農業費	690,307
	2 林業費	14,203
6 商工費		179,116
	1 商工費	179,116
7 土木費		2,029,196
	1 土木管理費	133,504
	2 道路橋梁費	774,203
	3 河川費	5,700
	4 都市計画費	1,079,896
	5 住宅費	35,893
8 消防費		1,064,853
	1 消防費	1,064,853
9 教育費		2,217,719
	1 教育総務費	525,030
	2 小学校費	717,225
	3 中学校費	236,429

款	項	金額
		千円
	4 幼稚園費	5,760
	5 社会教育費	339,640
	6 保健体育費	393,635
10 災害復旧費		6,810
	1 農林水産業施設災害復旧費	5,810
	2 公共土木施設災害復旧費	1,000
11 公債費		2,023,222
	1 公債費	2,023,222
12 諸支出金		5,837
	1 基金費	5,837
13 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	28,080,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
新庁舎移転業務	平成30年度～平成31年度	千円 500,000
新庁舎ネットワーク構築業務	平成30年度～平成31年度	13,719
固定資産（土地）評価業務	平成30年度～平成32年度	80,834千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額
統一地方選挙（三重県知事選挙、三重県議会議員選挙）ポスター掲示場設置業務	平成30年度～平成31年度	2,916
統一地方選挙（三重県知事選挙、三重県議会議員選挙）事務従事者派遣業務	平成30年度～平成31年度	817
員弁土地開発公社に対する債務負担（麻生田字南山整備事業分）	平成30年度～平成34年度	38,000
防災機器整備事業	平成30年度～平成31年度	227,400
防災拠点施設整備事業	平成30年度～平成31年度	30,000
市内小学校ICT授業支援業務	平成30年度～平成31年度	53,200千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎建設整備事業債	千円 6,435,500	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び区市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
障害者福祉施設整備事業債	44,100			
児童福祉施設整備事業債	789,400			
一般会計出資債	50,000			
農業基盤整備事業債	12,200			
道路橋梁整備事業債	224,000			
河川整備事業債	4,500			
都市公園整備事業債	900			
常備消防整備事業債	33,700			
消防施設整備事業債	26,500			
防災施設整備事業債	178,000			
義務教育施設整備事業債	324,100			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校給食施設整備事業債	千円 6,600	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び区市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
農林水産業施設災害復旧債	1,300			
公共土木施設災害復旧債	1,000			
臨時財政対策債	740,000			

平成 3 0 年度

一般会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	8,171,773	8,240,219	△68,446
2 地方譲与税	273,000	260,000	13,000
3 利子割交付金	13,000	10,000	3,000
4 配当割交付金	27,000	34,000	△7,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	40,000	△25,000
6 地方消費税交付金	852,000	800,000	52,000
7 ゴルフ場利用税交付金	148,000	150,000	△2,000
8 自動車取得税交付金	82,000	65,000	17,000
9 地方特例交付金	31,000	29,000	2,000
10 地方交付税	2,340,000	2,200,000	140,000
11 交通安全対策特別交付金	5,400	5,700	△300
12 分担金及び負担金	310,586	315,695	△5,109
13 使用料及び手数料	126,517	124,575	1,942
14 国庫支出金	1,922,565	2,122,379	△199,814
15 県支出金	996,456	974,341	22,115
16 財産収入	26,954	28,567	△1,613
17 寄附金	61,000	30,000	31,000
18 繰入金	3,527,568	3,085,497	442,071
19 繰越金	100,000	100,000	0
20 諸収入	178,381	210,327	△31,946
21 市債	8,871,800	7,104,700	1,767,100
歳 入 合 計	28,080,000	25,930,000	2,150,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	222,049	239,065	△17,016
2 総務費	10,335,055	5,594,382	4,740,673
3 民生費	7,731,452	8,319,913	△588,461
4 衛生費	1,510,181	1,447,014	63,167
5 農林水産業費	704,510	717,699	△13,189
6 商工費	179,116	199,392	△20,276
7 土木費	2,029,196	2,754,421	△725,225
8 消防費	1,064,853	1,890,891	△826,038
9 教育費	2,217,719	2,583,958	△366,239
10 災害復旧費	6,810	6,810	0
11 公債費	2,023,222	2,104,076	△80,854
12 諸支出金	5,837	22,379	△16,542
13 予備費	50,000	50,000	0
歳 出 合 計	28,080,000	25,930,000	2,150,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 222,049
142,760	6,435,500	1,420,634	2,336,161
2,326,400	833,500	318,720	4,252,832
13,890	50,000	126,041	1,320,250
117,305	12,200	53,462	521,543
2,961	0	6,072	170,083
301,867	229,400	39,850	1,458,079
2,981	238,200	26,458	797,214
9,706	330,700	45,710	1,831,603
1,150	2,300	550	2,810
0	0	353	2,022,869
0	0	5,251	586
0	0	0	50,000
2,919,020	8,131,800	2,043,101	14,986,079

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	千円 2,418,330	千円 2,400,239	千円 18,091
2 法人	501,096	500,987	109
計	2,919,426	2,901,226	18,200

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	千円 4,769,158	千円 4,859,213	千円 △90,055
2 国有資産等所在市町村交付金	1,551	1,552	△1
計	4,770,709	4,860,765	△90,056

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 軽自動車税	千円 150,366	千円 145,912	千円 4,454
計	150,366	145,912	4,454

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	千円 324,000	千円 324,000	千円 0
計	324,000	324,000	0

(款) 1 市税

(項) 5 鋳産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 鋳産税	千円 7,272	千円 8,316	千円 △1,044
計	7,272	8,316	△1,044

(款) 1 市税

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 2,382,337	現年課税分	千円 2,382,337
2 滞納繰越分	35,993	滞納繰越分	35,993
1 現年課税分	500,000	現年課税分	500,000
2 滞納繰越分	1,096	滞納繰越分	1,096

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 4,745,908	現年課税分	千円 4,745,908
2 滞納繰越分	23,250	滞納繰越分	23,250
1 現年課税分	1,551	交付金	1,551

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 147,368	現年課税分	千円 147,368
2 滞納繰越分	2,998	滞納繰越分	2,998

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 324,000	市たばこ税	千円 324,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 7,272	鉦産税	千円 7,272

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	千円 195,000	千円 180,000	千円 15,000
計	195,000	180,000	15,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	千円 78,000	千円 80,000	千円 △2,000
計	78,000	80,000	△2,000

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	千円 13,000	千円 10,000	千円 3,000
計	13,000	10,000	3,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	千円 27,000	千円 34,000	千円 △7,000
計	27,000	34,000	△7,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 15,000	千円 40,000	千円 △25,000
計	15,000	40,000	△25,000

(款) 2 地方譲与税 3 利子割交付金 4 配当割交付金 5 株式等譲渡所得割交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	千円 195,000	自動車重量譲与税	千円 195,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	千円 78,000	地方揮発油譲与税	千円 78,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 13,000	利子割交付金	千円 13,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 配当割交付金	千円 27,000	配当割交付金	千円 27,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 15,000	株式等譲渡所得割交付金	千円 15,000

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	千円 852,000	千円 800,000	千円 52,000
計	852,000	800,000	52,000

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 148,000	千円 150,000	千円 △2,000
計	148,000	150,000	△2,000

(款) 8 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車取得税交付金	千円 82,000	千円 65,000	千円 17,000
計	82,000	65,000	17,000

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	千円 31,000	千円 29,000	千円 2,000
計	31,000	29,000	2,000

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	千円 2,340,000	千円 2,200,000	千円 140,000
計	2,340,000	2,200,000	140,000

(款) 6 地方消費税交付金 7 ゴルフ場利用税交付金 8 自動車取得税交付金 9 地方特例交付金
10 地方交付税

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方消費税交付金	千円 852,000	地方消費税交付金	千円 852,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 148,000	ゴルフ場利用税交付金	千円 148,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車取得税交付金	千円 82,000	自動車取得税交付金	千円 82,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 31,000	地方特例交付金	千円 31,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 2,340,000	普通交付税 特別交付税	千円 1,940,000 400,000

(款) 11 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	千円 5,400	千円 5,700	千円 △300
計	5,400	5,700	△300

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費分担金	千円 6,867	千円 4,510	千円 2,357
2 災害復旧費分担金	550	550	0
計	7,417	5,060	2,357

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費負担金	千円 278,737	千円 286,527	千円 △7,790
2 衛生費負担金	432	108	324
3 教育費負担金	24,000	24,000	0
計	303,169	310,635	△7,466

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	千円 841	千円 818	千円 23
2 民生使用料	120	130	△10

(款) 11 交通安全対策特別交付金 12 分担金及び負担金 13 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	千円 5,400	交通安全対策特別交付金	千円 5,400

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費分担金	千円 5,010	農業施設整備工事費分担金	千円 5,010
2 林業費分担金	1,857	市単独林道整備事業費分担金 県単林道改良事業費地元分担金	57 1,800
1 農林水産業施設災害復旧費 分担金	550	農地農業用施設災害復旧費分担金	550

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 3,132	老人施設保護措置事業負担金 障害者介護給付費等支給審査会負担金	千円 1,872 1,260
2 児童福祉費負担金	275,605	保育所入所児童保育料 広域入所受託運営費負担金 児童入所施設等措置費負担金	272,138 3,457 10
1 衛生費負担金	432	未熟児養育費負担金	432
1 社会教育費負担金	24,000	埋蔵文化財発掘調査費負担金	24,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	千円 841	庁舎使用料 員弁健康センター使用料	千円 840 1
1 社会福祉使用料	120	北勢福祉センター使用料 大安老人福祉センター使用料 ふじわら高齢者生活支援センター使用料 阿下喜温泉使用料	80 5 5 30

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生使用料	千円 9,130	千円 9,130	千円 0
4 農林水産業使用料	230	221	9
5 商工使用料	2	2	0
6 土木使用料	32,472	29,884	2,588
7 消防使用料	27	11	16
8 教育使用料	13,583	13,885	△302
計	56,405	54,081	2,324

(款)13 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生使用料	千円 9,130	斎場使用料	千円 9,130
1 農業使用料	230	夢かなえ荘使用料 農業公園使用料	200 30
1 商工使用料	2	敷地占用料	2
1 土木管理使用料	800	法定外公共物使用料	800
2 道路橋梁使用料	23,000	道路占用料	23,000
3 河川使用料	111	流水占用料 土地占用料 土砂等採取料	1 10 100
4 住宅使用料	8,561	公営住宅使用料 改良住宅使用料	7,138 1,423
1 消防使用料	27	消防施設使用料 防災施設使用料	20 7
1 教育総務使用料	1	敷地占用料	1
2 小学校使用料	535	運動場使用料 体育館使用料 敷地占用料	302 150 83
3 中学校使用料	737	運動場使用料 体育館使用料 テニスコート使用料 敷地占用料	4 570 155 8
4 社会教育使用料	5,665	北勢市民会館使用料 員弁コミュニティプラザ使用料 大安公民館使用料 藤原文化センター使用料 教育集会所使用料 敷地占用料	2,000 2,000 1,000 600 60 5
5 保健体育使用料	6,645	体育館使用料 野球場使用料 テニスコート使用料 武道場使用料 プール使用料 運動場使用料 サッカー場使用料 ゲートボール場使用料 艇庫使用料	2,050 1,321 2,100 41 300 552 250 30 1

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 23,131	千円 23,194	千円 △63
2 衛生手数料	46,885	47,200	△315
3 農林水産業手数料	96	100	△4
計	70,112	70,494	△382

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	千円 1,461,236	千円 1,495,939	千円 △34,703
2 衛生費国庫負担金	2,484	2,646	△162
3 教育費国庫負担金	1,744	3,000	△1,256
計	1,465,464	1,501,585	△36,121

(款)13 使用料及び手数料 14 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務手数料	12	地縁団体に関する証明手数料	12
2 徴税手数料	5,007	証明手数料	4,000
		督促手数料	800
		自動車臨時運行許可申請手数料	207
3 戸籍住民基本台帳手数料	18,112	戸籍手数料	7,232
		住民基本台帳手数料	6,745
		印鑑証明手数料	4,135
1 保健衛生手数料	1,825	畜犬登録手数料	450
		畜犬注射済票交付手数料	1,375
2 清掃手数料	45,060	一般廃棄物処理業等許可申請手数料	60
		廃棄物処理手数料	45,000
1 農業手数料	90	農業関係諸証明手数料	90
2 林業手数料	6	鳥獣飼育登録手数料	6

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会福祉費負担金	475,811	障害者福祉費負担金	15,341
		国民健康保険基盤安定負担金	31,055
		障害者自立支援給付費負担金	415,734
		生活困窮者自立支援事業費負担金	11,701
		低所得者保険料軽減負担金	1,980
2 児童福祉費負担金	738,572	児童手当費負担金	551,088
		保育所運営費負担金	148,320
		児童扶養手当給付費負担金	34,790
		過年度追加交付金	1
		児童入所施設措置費等負担金	4,373
3 生活保護費負担金	246,853	生活保護費負担金	246,853
1 保健衛生費負担金	2,484	未熟児養育費負担金	2,484
1 幼稚園費負担金	1,744	幼稚園運営負担金	1,744

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	千円 17,099	千円 26,444	千円 △9,345
2 民生費国庫補助金	127,323	369,436	△242,113
3 衛生費国庫補助金	814	1,325	△511
4 農林水産業費国庫補助金	13,000	18,190	△5,190
5 土木費国庫補助金	285,444	192,458	92,986
6 教育費国庫補助金	2,110	2,140	△30
計	445,790	609,993	△164,203

(款) 14 国庫支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 692	千円 658	千円 34
2 民生費委託金	10,619	10,143	476
計	11,311	10,801	510

(款) 14 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 14,099	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 地方創生推進交付金	千円 2,099 12,000
2 戸籍住民基本台帳費補助金	3,000	個人番号カード交付事業費補助金	3,000
1 社会福祉費補助金	26,868	障害者地域生活支援事業費補助金 生活困窮者自立支援事業費補助金	16,456 10,412
2 児童福祉費補助金	100,455	児童虐待等総合支援事業費補助金 母子家庭等対策総合支援事業補助金 保育所等整備交付金 結婚新生活支援事業補助金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 子ども・子育て支援事業費補助金 地域少子化対策重点推進交付金	920 945 75,649 1,800 487 20,333 321
1 保健衛生費補助金	814	健康増進事業費補助金	814
1 農業費補助金	13,000	農業基盤整備促進事業補助金 農村地域防災減災事業費補助金	8,000 5,000
1 道路橋梁費補助金	283,250	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	134,750 148,500
2 住宅費補助金	2,194	社会資本整備総合交付金（住宅・建築ストック形成）	2,194
1 小学校費補助金	1,010	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助金	1,010
2 社会教育費補助金	1,100	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,100

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 18	自衛官募集事務委託金	千円 18
2 戸籍住民基本台帳費委託金	674	中長期在留者住居地届出等事務委託金	674
1 社会福祉費委託金	10,619	国民年金事務費交付金 特別児童扶養手当事務取扱交付金	10,489 130

(款) 15 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	千円 578,604	千円 585,394	千円 △6,790
2 衛生費県負担金	1,242	1,323	△81
3 土木費県負担金	100	100	0
4 教育費県負担金	872	1,500	△628
計	580,818	588,317	△7,499

(款) 15 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	千円 2,893	千円 1,375	千円 1,518
2 民生費県補助金	156,176	157,937	△1,761
3 衛生費県補助金	5,776	1,919	3,857
4 農林水産業費県補助金	137,721	120,977	16,744

(款)15 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 362,725	国民健康保険基盤安定費負担金	千円 79,368
		行旅病人、同死亡人取扱負担金	1,504
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	72,996
		障害者自立支援給付費負担金	207,867
		低所得者保険料軽減負担金	990
2 児童福祉費負担金	195,092	児童手当費負担金	118,746
		保育所運営費負担金	74,160
		児童入所施設措置費等負担金	2,186
3 生活保護費負担金	20,787	生活保護費負担金	20,787
1 保健衛生費負担金	1,242	未熟児養育費負担金	1,242
1 土木管理費負担金	100	簡易パーキング維持管理負担金	100
1 幼稚園費負担金	872	幼稚園運営負担金	872

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 2,893	電源立地地域対策交付金	千円 2,893
1 社会福祉費補助金	132,658	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	117
		福祉医療費補助金	122,050
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	2,063
		障害者地域生活支援事業費補助金	8,228
		人権啓発活動推進事業費補助金	200
2 児童福祉費補助金	23,518	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	475
		放課後児童クラブ活動事業費補助金	792
		三重県学習支援ボランティア事業補助金	1,884
		三重県ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	34
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	20,333
1 保健衛生費補助金	5,776	特定不妊治療費補助金	1,150
		産科医等確保支援事業補助金	485
		産後ケア事業費補助金	35
		地域自殺対策強化事業補助金	4,106
1 農業費補助金	97,380	農業委員会補助金	3,900
		中山間地域等直接支払事業交付金	21,031
		人・農地問題解決推進事業補助金	20
		新規就農者総合支援事業補助金	4,500

(款) 15 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
5 商工費県補助金	1,312	652	660
6 土木費県補助金	16,310	16,107	203
7 消防費県補助金	2,981	5,560	△2,579
8 教育費県補助金	4,620	3,654	966
9 災害復旧費県補助金	1,150	1,150	0
計	328,939	309,331	19,608

(款) 15 県支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 85,677	千円 75,373	千円 10,304

(款)15 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		担い手への農地集積推進事業補助金	3,500
		経営所得安定対策事業交付金	6,000
		多面的機能支払交付金事業交付金	53,529
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	4,900
2 林業費補助金	40,341	みえ森と緑の県民税交付金（林業振興）	35,841
		県単林道改良事業費県補助金	4,500
1 商工費補助金	1,312	三重県消費者行政推進事業費補助金	1,312
1 土木管理費補助金	12,375	地籍調査事業費補助金	12,375
2 住宅費補助金	3,935	木造住宅耐震診断委託費補助金	347
		木造住宅耐震補強事業費補助金	1,258
		木造住宅耐震補強設計事業費補助金	80
		耐震シェルター設置事業費補助金	250
		空き家リノベーション支援事業費補助金	2,000
1 消防費補助金	2,981	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,831
		地域減災力強化推進補助金	150
1 社会教育費補助金	3,654	文化財補助事業補助金	154
		放課後子ども教室推進事業費補助金	3,500
2 教育総務費補助金	200	補習等のための指導員等派遣事業補助金	200
3 幼稚園費補助金	766	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	766
1 農林水産業施設災害復旧費補助金	1,150	農地農業用施設災害復旧費補助金	1,150

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費委託金	2,200	県事務処理特例交付金	2,200
2 徴税費委託金	72,000	個人県民税徴収事務委託金	72,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	43	人口動態調査事務委託金	43
4 選挙費委託金	6,476	在外選挙費委託金	1
		知事選挙委託金	4,590
		県議会議員選挙委託金	1,885
5 統計調査費委託金	4,958	学校基本調査交付金	9
		人口推計調査交付金	90
		経済センサス調査区設定交付金	12
		工業統計調査交付金	430
		住宅土地統計調査交付金	4,383
		国勢調査準備事務市町交付金	5

(款) 15 県支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 商工費委託金	649	707	△58
3 土木費委託金	13	13	0
4 教育費委託金	360	300	60
△ 民生費委託金	0	300	△300
計	86,699	76,693	10,006

(款) 16 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	19,783	16,779	3,004
2 利子及び配当金	3,765	6,364	△2,599
計	23,548	23,143	405

(款) 16 財産収入
(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 不動産売払収入	3,366	5,394	△2,028
2 物品売払収入	40	30	10
計	3,406	5,424	△2,018

(款) 17 寄附金
(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般寄附金	30,000	30,000	0
2 総務費寄附金	1,000	0	1,000
3 衛生費寄附金	30,000	0	30,000
計	61,000	30,000	31,000

(款)15 県支出金 16 財産収入 17 寄附金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	経済センサス基礎調査準備事務市町交付金	千円 20
		農林業センサス事務市町交付金	9
1 商工費委託金	649	東海自然歩道維持管理委託金	649
1 土木管理費委託金	13	建築確認申請事務委託金	13
1 教育総務費委託金	60	子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業委託金	60
2 社会教育費委託金	300	藤原岳坂本休憩所維持業務委託金	300
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	千円 19,783	土地貸付収入	千円 14,496
		建物貸付収入	5,287
1 利子及び配当金	3,765	基金預金利子	3,765

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 1,010	土地売払収入	千円 1,010
2 市営住宅売払収入	2,356	市営住宅売払収入	2,356
1 物品売払収入	40	公用車売払収入	40

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般寄附金	千円 30,000	一般寄附金	千円 30,000
1 総務管理費寄附金	1,000	交通対策費寄附金	1,000
1 保健衛生費寄附金	30,000	保健衛生総務費寄附金	30,000

(款) 18 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
2 介護保険特別会計繰入金	1,000	1,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	千円 1,368,712	千円 1,917,080	千円 △548,368
2 市債管理基金繰入金	760,000	670,000	90,000
3 地域福祉基金繰入金	5,759	303,454	△297,695
4 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	1,000	0
5 庁舎建設基金繰入金	1,315,490	143,936	1,171,554
6 みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	31,819	0	31,819
7 農業公園整備基金繰入金	42,788	48,027	△5,239
計	3,525,568	3,083,497	442,071

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
計	100,000	100,000	0

(款) 20 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 13,000	千円 15,000	千円 △2,000
2 加算金	1	1	0
計	13,001	15,001	△2,000

(款)18 繰入金 19 繰越金 20 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000
1 介護保険特別会計繰入金	1,000	介護保険特別会計繰入金	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 1,368,712	財政調整基金繰入金	千円 1,368,712
1 市債管理基金繰入金	760,000	市債管理基金繰入金	760,000
1 地域福祉基金繰入金	5,759	地域福祉基金繰入金	5,759
1 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	物づくり・発明支援基金繰入金	1,000
1 庁舎建設基金繰入金	1,315,490	庁舎建設基金繰入金	1,315,490
1 みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	31,819	みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	31,819
1 農業公園整備基金繰入金	42,788	農業公園整備基金繰入金	42,788

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越金	千円 100,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 13,000	市税延滞金	千円 13,000
1 加算金	1	加算金	1

(款) 20 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 108	千円 108	千円 0
2 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	3,000	0
3 住宅新築資金等貸付金元利収入	8,968	9,485	△517
計	12,076	12,593	△517

(款) 20 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費受託事業収入	千円 247	千円 121	千円 126
2 農林水産業費受託事業収入	180	216	△36
計	427	337	90

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 弁償金	千円 1	千円 1	千円 0
2 雑入	152,856	182,345	△29,489
計	152,857	182,346	△29,489

(款)20 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 108	福祉資金貸付金元利収入	千円 108
1 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	8,968	貸付金元金収入 貸付金利子収入	7,436 1,532

節		説	明
区 分	金 額		
1 選挙費受託事業収入	千円 247	員弁川用水第一土地改良区総代選挙受託事業収入 三重用水土地改良区総代選挙受託事業収入	千円 131 116
1 農業費受託事業収入	180	農業者年金事務受託事業収入	180

節		説	明
区 分	金 額		
1 弁償金	千円 1	弁償金	千円 1
1 消防団員等公務災害補償等受入金	10,731	消防団員等公務災害補償等受入金 消防団員安全装備品整備等助成金	10,434 297
2 雑入	141,325	総務費雑入 民生費雑入 衛生費雑入 商工費雑入 土木費雑入 消防費雑入 教育費雑入 雑入	67,309 16,847 39,634 70 16 7,700 7,235 2,514
3 生活保護費返還金	800	生活保護費返還金	800

(款) 20 諸収入

(項) 5 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	千円 20	千円 50	千円 △30
計	20	50	△30

(款) 21 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	千円 6,435,500	千円 2,636,600	千円 3,798,900
2 民生債	833,500	831,600	1,900
3 衛生債	50,000	0	50,000
4 農林水産業債	12,200	9,100	3,100
5 土木債	229,400	998,900	△769,500
6 消防債	238,200	1,072,000	△833,800
7 教育債	330,700	654,200	△323,500
8 災害復旧債	2,300	2,300	0
9 臨時財政対策債	740,000	900,000	△160,000
計	8,871,800	7,104,700	1,767,100

(款)20 諸収入 21 市債

節		説明
区分	金額	
1 市預金利子	千円 20	市預金利子 千円 20

節		説明
区分	金額	
1 総務債	千円 6,435,500	庁舎建設整備事業債 千円 6,435,500
1 民生債	833,500	障害者福祉施設整備事業債 44,100 児童福祉施設整備事業債 789,400
1 衛生債	50,000	一般会計出資債 50,000
1 農業債	12,200	農業基盤整備事業債 12,200
1 土木債	229,400	道路橋梁整備事業債 224,000 河川整備事業債 4,500 都市公園整備事業債 900
1 消防債	238,200	常備消防整備事業債 33,700 消防施設整備事業債 26,500 防災施設整備事業債 178,000
1 教育債	330,700	義務教育施設整備事業債 324,100 学校給食施設整備事業債 6,600
1 災害復旧債	2,300	農林水産業施設災害復旧債 1,300 公共土木施設災害復旧債 1,000
1 臨時財政対策債	740,000	臨時財政対策債 740,000

3 歳 出
 (款) 1 議会費
 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 222,049	千円 239,065	千円 △17,016	千円 0	千円 0	千円 0	千円 222,049
計	222,049	239,065	△17,016	0	0	0	222,049

(款) 2 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 626,204	千円 631,123	千円 △4,919	千円 18	千円 0	千円 3,821	千円 622,365

(款) 1 議会費 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	85,865	■人事行政事務	59,309
2 給 料	28,951	□職員人件費	59,309
3 職 員 手 当 等	48,363	給料	28,951
4 共 済 費	41,563	職員手当等	21,209
8 報 償 費	430	共済費	9,149
9 旅 費	3,340	■議会運営の充実	162,740
10 交 際 費	600	□議会事務局事業	17,307
11 需 用 費	3,589	報償費	430
12 役 務 費	1,252	旅費	3,340
13 委 託 料	848	交際費	600
14 使用料及び賃借料	93	需用費	3,589
		役務費	1,252
19 負担金補助及び交付金	7,155	委託料	848
		使用料及び賃借料	93
		負担金補助及び交付金	7,155
		□議会議員報酬事務	145,433
		報酬	85,865
		職員手当等	27,154
		共済費	32,414

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	811	■市民参画と協働の推進	22,063
2 給 料	165,555	□市民活動センター事業	22,063
3 職 員 手 当 等	164,969	役務費	2
4 共 済 費	200,147	委託料	22,056
5 災 害 補 償 費	120	負担金補助及び交付金	5
7 賃 金	5,954	■人事行政事務	555,732
8 報 償 費	130	□職員人件費	391,463
9 旅 費	2,822	給料	145,155
10 交 際 費	1,000	職員手当等	149,798
11 需 用 費	2,422	共済費	96,510
12 役 務 費	7,454	□特別職員人件費	40,606
13 委 託 料	64,989	給料	20,400
14 使用料及び賃借料	1,933	職員手当等	15,171
		共済費	5,035

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 256	□臨時職員関係費	千円 95,602
19 負担金補助及び交付金	6,617	共済費	95,602
22 補償、補填及び賠償金	1,000	□職員給与事務	3,461
27 公 課 費	25	報酬	42
		共済費	3,000
		旅費	29
		需用費	390
		□職員福利厚生事務	15,571
		災害補償費	120
		報償費	30
		旅費	62
		需用費	21
		委託料	12,760
		負担金補助及び交付金	2,578
		□職員人事管理事務	8,774
		報償費	100
		旅費	1,410
		需用費	71
		役務費	24
		委託料	4,446
		使用料及び賃借料	920
		負担金補助及び交付金	1,803
		□公平委員会事務	255
		負担金補助及び交付金	255
		■総合的・計画的な行政の推進	327
		□行政改革推進事業	54
		報酬	49
		旅費	3
		需用費	2
		□行政評価運用事務	273
		委託料	273
		■財政運営の充実	4,320
		□公会計改革推進事業	4,320
		委託料	4,320
		■適正な財産管理	24,531
		□北勢庁舎維持管理事業	2,358
		賃金	1,998
		役務費	360
		□員弁庁舎維持管理事業	18,139
		賃金	1,854
		需用費	15

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	708
		委託料	15,562
		□大安庁舎維持管理事業	1,860
		役務費	1,860
		□藤原庁舎維持管理事業	2,174
		賃金	2,102
		役務費	72
		■行政運営の充実	19,231
		□秘書事務	3,795
		旅費	936
		交際費	1,000
		需用費	312
		役務費	46
		使用料及び賃借料	32
		負担金補助及び交付金	1,444
		公課費	25
		□栄典事務	450
		需用費	390
		役務費	6
		委託料	54
		□情報公開・個人情報保護審査会事業	497
		報酬	450
		旅費	43
		需用費	4
		□法制執務支援事業	7,147
		旅費	52
		需用費	626
		委託料	5,468
		使用料及び賃借料	981
		負担金補助及び交付金	20
		□文書管理支援事業	1,607
		旅費	258
		需用費	591
		委託料	50
		備品購入費	256
		負担金補助及び交付金	452
		□行政不服審査会事業	296
		報酬	270
		旅費	26
		□自治研究センター事業	63
		旅費	3

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 文書広報費	23,497	26,936	△3,439	0	0	0	23,497
3 財政管理費	1,203	1,009	194	0	0	10	1,193
4 会計管理費	61,399	64,180	△2,781	0	0	18	61,381
5 財産管理費	171,101	182,375	△11,274	777	0	6,400	163,924

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	60
		□総合賠償補償保険事業	5,376
		役務費	4,376
		補償、補填及び賠償金	1,000
9 旅 費	130	■広報広聴の充実	23,497
11 需 用 費	6,245	□情報誌発行事業	6,687
12 役 務 費	99	旅費	130
13 委 託 料	16,784	需用費	6,234
14 使用料及び賃借料	146	役務費	99
		使用料及び賃借料	131
19 負担金補助及び交付金	93	負担金補助及び交付金	93
		□ホームページ事業	108
		委託料	108
		□テレビ広報事業	16,702
		需用費	11
		委託料	16,676
		使用料及び賃借料	15
9 旅 費	6	■財政運営の充実	1,203
11 需 用 費	1,186	□財政管理事務	1,203
12 役 務 費	11	旅費	6
		需用費	1,186
		役務費	11
2 給 料	30,170	■人事行政事務	60,157
3 職 員 手 当 等	20,828	□職員人件費	60,157
4 共 済 費	9,159	給料	30,170
9 旅 費	45	職員手当等	20,828
11 需 用 費	730	共済費	9,159
12 役 務 費	295	■行政運営の充実	1,242
13 委 託 料	167	□出納事務	1,242
19 負担金補助及び交付金	5	旅費	45
		需用費	730
		役務費	295
		委託料	167
		負担金補助及び交付金	5
1 報 酬	84	■適正な財産管理	166,580
7 賃 金	2,171	□庁舎共通管理事業	11,708
9 旅 費	201	需用費	4,442
11 需 用 費	65,160	役務費	706
12 役 務 費	21,336	使用料及び賃借料	6,560
13 委 託 料	66,338	□北勢庁舎維持管理事業	25,842

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
14 使用料及び賃借料	11,292	需用費	8,982
		役務費	1,406
15 工事請負費	3,500	委託料	14,678
16 原材料費	10	使用料及び賃借料	776
18 備品購入費	328	□員弁庁舎維持管理事業	20,094
19 負担金補助及び交付金	440	需用費	9,445
		役務費	2,180
27 公 課 費	241	委託料	7,347
		使用料及び賃借料	1,122
		□大安庁舎維持管理事業	53,597
		需用費	22,033
		役務費	2,666
		委託料	28,813
		使用料及び賃借料	85
		□藤原庁舎維持管理事業	10,130
		需用費	6,115
		役務費	1,080
		委託料	2,935
		□庁舎修繕事業	3,540
		委託料	540
		工事請負費	3,000
		□公有財産維持管理事業	21,532
		賃金	2,171
		旅費	19
		需用費	4,254
		役務費	6,077
		委託料	7,219
		使用料及び賃借料	1,264
		工事請負費	500
		原材料費	10
		負担金補助及び交付金	18
		□公用車共通管理事業	6,996
		需用費	50
		役務費	5,426
		使用料及び賃借料	1,449
		負担金補助及び交付金	71
		□北勢庁舎公用車管理事業	813
		需用費	589
		役務費	200
		公課費	24
		□員弁庁舎公用車管理事業	2,386

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 企画費	405,198	384,907	20,291	6,200	0	10,070	388,928

(款) 2 総務費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			需用費	1,920
			役務費	423
			公課費	43
			□大安庁舎公用車管理事業	4,403
			需用費	3,451
			役務費	833
			公課費	119
			□藤原庁舎公用車管理事業	2,491
			需用費	2,108
			役務費	328
			公課費	55
			□庁用備品管理事務	328
			備品購入費	328
			□員弁健康センター管理事業	2,174
			需用費	1,408
			委託料	730
			使用料及び賃借料	36
			□指定管理者選定事務	94
			報酬	84
			需用費	10
			□公共建築事務	452
			旅費	115
			需用費	187
			負担金補助及び交付金	150
			■行政運営の充実	4,521
			□入札契約事務	948
			旅費	59
			需用費	145
			役務費	11
			委託料	542
			負担金補助及び交付金	191
			□工事検査事務	3,573
			旅費	8
			需用費	21
			委託料	3,534
			負担金補助及び交付金	10
1	報酬	112	■市民参画と協働の推進	7,017
2	給料	158,119	□グリーン・ツーリズム推進事業	5,000
3	職員手当等	120,340	報償費	281
4	共済費	50,715	需用費	319
8	報償費	19,212	委託料	4,250

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	1,375	負担金補助及び交付金	150
11 需 用 費	1,864	□アウトドアイベント支援事業	2,017
12 役 務 費	71	報償費	265
13 委 託 料	10,630	旅費	17
14 使用料及び賃借料	10,190	役務費	30
		委託料	1,035
19 負担金補助及び交付金	32,565	使用料及び賃借料	270
		負担金補助及び交付金	400
27 公 課 費	5	■グリーンクリエイティブいなべの推進	4,467
		□グリーンクリエイティブいなべ推進事業	4,467
		報償費	500
		旅費	464
		需用費	512
		役務費	41
		委託料	2,825
		使用料及び賃借料	120
		公課費	5
		■広域連携による定住・移住の促進	215
		□定住自立圏構想推進事業	215
		報償費	126
		旅費	81
		需用費	8
		■外部人材の協力による移住交流の促進	35,274
		□地域おこし協力隊募集事業	634
		旅費	334
		需用費	300
		□地域おこし協力隊事業（企画）	30,640
		報償費	16,040
		負担金補助及び交付金	14,600
		□地域おこし協力隊事業（都市）	4,000
		報償費	2,000
		負担金補助及び交付金	2,000
		■緑化活動の推進	660
		□緑化推進事業	660
		負担金補助及び交付金	660
		■企業誘致活動の推進	697
		□企業誘致推進事務	697
		旅費	312
		需用費	185
		使用料及び賃借料	200
		■産業用地の整備及び確保	13,042

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
7 交通対策費	197,919	206,150	△8,231	2,893	0	908	194,118

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□工業団地管理事務	13,042
		需用費	472
		委託料	2,270
		使用料及び賃借料	9,600
		負担金補助及び交付金	700
		■人事行政事務	329,174
		□職員人件費	329,174
		給料	158,119
		職員手当等	120,340
		共済費	50,715
		■総合的・計画的な行政の推進	421
		□総合計画審議会事業	421
		報酬	112
		旅費	6
		需用費	53
		委託料	250
		■行政運営の充実	14,231
		□桑名・員弁広域連合事業	14,055
		負担金補助及び交付金	14,055
		□新規事業等事前調査事業	176
		旅費	161
		需用費	15
7 賃 金	1,930	■鉄道交通の整備	86,486
9 旅 費	11	□三岐鉄道支援事業	84,964
11 需 用 費	29,011	旅費	11
12 役 務 費	2,452	需用費	314
13 委 託 料	70,140	委託料	108
14 使用料及び賃借料	535	負担金補助及び交付金	84,531
18 備品購入費	8,751	□駐輪場・駐車場管理事業	1,463
19 負担金補助及び交付金	84,590	需用費	878
		委託料	50
		使用料及び賃借料	535
27 公 課 費	499	□新交通システム建設促進事業	59
		負担金補助及び交付金	59
		■バス交通の整備	111,433
		□福祉バス運行事業	111,433
		賃金	1,930
		需用費	27,819
		役務費	2,452
		委託料	69,982
		備品購入費	8,751

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
8 電算管理費	209,255	285,761	△76,506	0	0	12,150	197,105
9 財産区諸費	15,420	13,030	2,390	0	0	15,420	0
10 窓口サービス費	168,584	163,013	5,571	3,206	0	1,592	163,786

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		公課費	499
9 旅 費	193	■地域情報化の推進	209,255
11 需 用 費	3,512	□情報管理体制充実事業	258
12 役 務 費	2,856	旅費	193
13 委 託 料	126,430	負担金補助及び交付金	65
14 使用料及び賃借料	50,399	□基盤インフラ整備事業	34,198
		需用費	907
18 備品購入費	20,000	委託料	1,117
19 負担金補助及び交付金	5,865	使用料及び賃借料	12,174
		備品購入費	20,000
		□インターネット系システム保守事業	30,802
		需用費	300
		役務費	2,470
		委託料	10,138
		使用料及び賃借料	17,894
		□住民情報処理システム保守事業	76,110
		役務費	386
		委託料	52,009
		使用料及び賃借料	18,996
		負担金補助及び交付金	4,719
		□庁内情報処理システム保守事業	30,172
		委託料	28,837
		使用料及び賃借料	1,335
		□新規システム構築事業	32,233
		委託料	32,233
		□情報セキュリティ対策事業	5,482
		需用費	2,305
		委託料	2,096
		負担金補助及び交付金	1,081
2 給 料	4,850	■人事行政事務	10,782
3 職 員 手 当 等	4,306	□職員人件費	10,772
4 共 済 費	2,220	給料	4,850
7 賃 金	4,044	職員手当等	4,306
		共済費	1,616
		□財産区職員給与事務	10
		共済費	10
		■行政運営の充実	4,638
		□治田財産区事務	4,638
		共済費	594
		賃金	4,044
2 給 料	76,142	■人事行政事務	149,285

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11 諸費	79,235	98,755	△19,520	0	0	8,312	70,923
12 庁舎建設費	7,822,715	2,785,536	5,037,179	40,416	6,435,500	1,335,159	11,640
計	9,781,730	4,842,775	4,938,955	53,510	6,435,500	1,393,860	1,898,860

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職 員 手 当 等	49,901	□職員人件費	149,285
4 共 済 費	23,242	給料	76,142
7 賃 金	19,058	職員手当等	49,901
9 旅 費	28	共済費	23,242
11 需 用 費	213	■行政運営の充実	19,299
		□窓口サービス事業	19,299
		賃金	19,058
		旅費	28
		需用費	213
1 報 酬	77	■コミュニティ組織の強化支援	68,582
8 報 償 費	252	□コミュニティ活動推進事業	59,162
11 需 用 費	4,710	需用費	436
13 委 託 料	62,501	委託料	58,726
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,695	□コミュニティ組織連携事業	320
		報償費	252
		負担金補助及び交付金	68
		□コミュニティ施設整備事業	9,100
		負担金補助及び交付金	9,100
		■地域防犯体制の充実	10,538
		□生活安全対策事業	2,767
		報酬	77
		需用費	278
		負担金補助及び交付金	2,412
		□防犯灯事業	7,771
		需用費	3,996
		委託料	3,775
		■行政運営の充実	115
		□行政相談事業	80
		負担金補助及び交付金	80
		□平和運動推進事業	35
		負担金補助及び交付金	35
9 旅 費	65	■適正な財産管理	7,822,715
11 需 用 費	110	□庁舎建設事業	7,822,715
12 役 務 費	1,400	旅費	65
13 委 託 料	121,140	需用費	110
15 工 事 請 負 費	7,700,000	役務費	1,400
		委託料	121,140
		工事請負費	7,700,000

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千円 193,300	千円 206,370	千円 △13,070	千円 67,746	千円 0	千円 7,782	千円 117,772
2 賦課徴収費	229,353	399,253	△169,900	4,254	0	2,225	222,874

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	105	■人事行政事務	183,965
2 給 料	87,588	□職員人件費	183,965
3 職 員 手 当 等	68,976	給料	87,588
4 共 済 費	27,401	職員手当等	68,976
7 賃 金	2,134	共済費	27,401
9 旅 費	68	■行政運営の充実	9,335
11 需 用 費	568	□市税徴収事務	2,790
19 負担金補助及び交付金	6,460	賃金	2,134
		旅費	68
		需用費	568
		負担金補助及び交付金	20
		□固定資産評価審査委員会事務	105
		報酬	105
		□三重地方税管理回収機構事業	5,410
		負担金補助及び交付金	5,410
		□税務関係団体補助事業	1,030
		負担金補助及び交付金	1,030
7 賃 金	3,585	■地域情報化の推進	10,246
9 旅 費	81	□住民情報処理システム保守事業（市民税）	8,100
11 需 用 費	2,963	委託料	8,100
12 役 務 費	12,124	□住民情報処理システム保守事業（資産税）	2,146
13 委 託 料	68,883	委託料	2,146
14 使用料及び賃借料	5,010	■行政運営の充実	219,107
19 負担金補助及び交付金	1,607	□資産評価事務	58,557
		委託料	58,557
22 補償、補填及び賠償金	500	□滞納整理事務	2,443
		需用費	620
		役務費	1,813
23 償還金、利子及び割引料	134,600	使用料及び賃借料	10
		□市民税賦課事務	145,948
		賃金	1,611
		需用費	1,924
		役務費	5,900
		委託料	80
		使用料及び賃借料	3,423
		負担金補助及び交付金	1,510
		償還金、利子及び割引料	131,500
		□資産税賦課事務	8,060
		賃金	1,974
		旅費	81
		需用費	214

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	422,653	605,623	△182,970	72,000	0	10,007	340,646

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳 費	千 円 95,264	千 円 97,137	千 円 △1,873	千 円 5,816	千 円 0	千 円 16,520	千 円 72,928
計	95,264	97,137	△1,873	5,816	0	16,520	72,928

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	1,582
		使用料及び賃借料	1,512
		負担金補助及び交付金	97
		補償、補填及び賠償金	500
		償還金、利子及び割引料	2,100
		□市税収納事務	4,099
		需用費	205
		役務費	2,829
		使用料及び賃借料	65
		償還金、利子及び割引料	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	36,687	■人事行政事務	74,157
3 職 員 手 当 等	26,294	□職員人件費	74,157
4 共 済 費	11,176	給料	36,687
7 賃 金	6,048	職員手当等	26,294
9 旅 費	67	共済費	11,176
11 需 用 費	2,851	■地域情報化の推進	7,920
12 役 務 費	1,197	□住民情報処理システム保守事業	7,920
13 委 託 料	7,920	委託料	7,920
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,024	■行政運営の充実	13,187
		□住民基本台帳事務	8,427
		賃金	1,938
		旅費	11
		需用費	2,421
		役務費	1,057
		負担金補助及び交付金	3,000
		□戸籍事務	4,760
		賃金	4,110
		旅費	56
		需用費	430
		役務費	140
		負担金補助及び交付金	24

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委員会費	千円 703	千円 1,103	千円 △400	千円 1	千円 0	千円 0	千円 702
2 選挙啓発費	153	153	0	0	0	0	153
3 県知事選挙事務費	4,590	0	4,590	4,590	0	0	0
4 県議会議員選挙事務費	1,885	0	1,885	1,885	0	0	0
5 土地改良区総代選挙費	247	121	126	0	0	247	0
△ いなべ市議会議員選挙費	0	22,825	△22,825	0	0	0	0
計	7,578	24,202	△16,624	6,476	0	247	855

(款) 2 総務費

節		金額	説	明
区分				
		千円		千円
1 報 酬	252	■行政運営の充実	703	
9 旅 費	202	□選挙管理委員会事務	703	
11 需 用 費	101	報酬	252	
12 役 務 費	18	旅費	202	
19 負担金補助及び交付金	130	需用費	101	
		役務費	18	
		負担金補助及び交付金	130	
1 報 酬	56	■行政運営の充実	153	
8 報 償 費	33	□選挙啓発事務	153	
9 旅 費	14	報酬	56	
19 負担金補助及び交付金	50	報償費	33	
		旅費	14	
		負担金補助及び交付金	50	
1 報 酬	385	■行政運営の充実	4,590	
3 職 員 手 当 等	1,100	□県知事選挙事務費	4,590	
11 需 用 費	913	報酬	385	
12 役 務 費	1,653	職員手当等	1,100	
13 委 託 料	17	需用費	913	
14 使用料及び賃借料	2	役務費	1,653	
18 備 品 購 入 費	520	委託料	17	
		使用料及び賃借料	2	
		備品購入費	520	
3 職 員 手 当 等	1,000	■行政運営の充実	1,885	
11 需 用 費	150	□県議会議員選挙事務費	1,885	
12 役 務 費	215	職員手当等	1,000	
18 備 品 購 入 費	520	需用費	150	
		役務費	215	
		備品購入費	520	
1 報 酬	233	■行政運営の充実	247	
11 需 用 費	4	□土地改良区総代選挙事務	247	
12 役 務 費	10	報酬	233	
		需用費	4	
		役務費	10	
		廃止科目		

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基幹統計費	千円 4,958	千円 1,812	千円 3,146	千円 4,958	千円 0	千円 0	千円 0
計	4,958	1,812	3,146	4,958	0	0	0

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	千円 22,872	千円 22,833	千円 39	千円 0	千円 0	千円 0	千円 22,872
計	22,872	22,833	39	0	0	0	22,872

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	千円 609,565	千円 734,690	千円 △125,125	千円 135,779	千円 0	千円 227	千円 473,559

(款) 2 総務費 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,340	■行政運営の充実	4,958
3 職 員 手 当 等	96	□基幹統計調査事業	4,958
7 賃 金	117	報酬	4,340
8 報 償 費	10	職員手当等	96
11 需 用 費	327	賃金	117
12 役 務 費	68	報償費	10
		需用費	327
		役務費	68

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,160	■人事行政事務	20,019
2 給 料	10,068	□職員人件費	20,019
3 職 員 手 当 等	6,923	給料	10,068
4 共 済 費	3,028	職員手当等	6,923
8 報 償 費	75	共済費	3,028
9 旅 費	182	■監査機能の充実	2,853
11 需 用 費	335	□監査委員事務局事業	2,853
13 委 託 料	62	報酬	2,160
14 使用料及び賃借料	5	報償費	75
		旅費	182
19 負担金補助及び交付金	34	需用費	335
		委託料	62
		使用料及び賃借料	5
		負担金補助及び交付金	34

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	70	■地域福祉活動の充実	206,285
2 給 料	44,629	□市民感謝祭事業	3,100
3 職 員 手 当 等	33,172	報償費	20

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	13,318	需用費	166
7 賃 金	2,092	役務費	150
8 報 償 費	160	委託料	550
9 旅 費	405	使用料及び賃借料	1,964
11 需 用 費	214	工事請負費	250
12 役 務 費	239	□社会福祉団体事業	200,558
13 委 託 料	33,543	賃金	2,092
14 使用料及び賃借料	1,964	報償費	140
		負担金補助及び交付金	198,326
15 工 事 請 負 費	250	□戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	445
19 負担金補助及び交付金	216,056	需用費	20
		役務費	25
20 扶 助 費	1,453	委託料	400
23 償還金、利子及び割引料	201	□民生児童委員事業	71
		報酬	70
28 繰 出 金	261,799	役務費	1
		□保護司会事業	1,451
		負担金補助及び交付金	1,451
		□福祉職員人材育成支援事業	660
		旅費	405
		需用費	28
		負担金補助及び交付金	227
		■高齢者の元気づくりの推進	15,050
		□シルバー人材事業	15,050
		負担金補助及び交付金	15,050
		■生活困窮者の相談支援	35,312
		□生活困窮者自立支援事業	33,595
		委託料	32,593
		負担金補助及び交付金	1,002
		□行旅人事業	1,516
		役務費	63
		扶助費	1,453
		□臨時福祉給付金事業	201
		償還金、利子及び割引料	201
		■人事行政事務	91,119
		□職員人件費	91,119
		給料	44,629
		職員手当等	33,172
		共済費	13,318
		■繰出金	261,799
		□国民健康保険制度事業	261,799

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 老人福祉費	1,269,103	1,210,311	58,792	76,083	0	9,472	1,183,548

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		繰出金	261,799
2 給 料	4,320	■外部人材の協力による移住交流の促進	4,000
3 職 員 手 当 等	3,963	□地域おこし協力隊事業	4,000
4 共 済 費	1,513	報償費	2,000
8 報 償 費	2,872	負担金補助及び交付金	2,000
9 旅 費	729	■高齢者が地域で安心して暮らすための支援	20,487
11 需 用 費	713	□在宅老人福祉事業	884
12 役 務 費	93	旅費	474
13 委 託 料	19,791	需用費	173
14 使用料及び賃借料	184	役務費	1
19 負担金補助及び交付金	2,336	負担金補助及び交付金	36
20 扶 助 費	17,497	扶助費	200
23 償還金、利子及び割引料	1	□家族介護支援事業	100
27 公 課 費	7	負担金補助及び交付金	100
28 繰 出 金	1,215,084	□成年後見制度扶助事業	566
		報償費	12
		需用費	20
		役務費	8
		委託料	90
		扶助費	436
		□老人短期保護事業	762
		委託料	762
		□老人福祉施設保護措置事業	16,704
		扶助費	16,704
		□地域力強化推進事業	1,271
		報償費	600
		旅費	255
		需用費	200
		役務費	32
		使用料及び賃借料	184
		□地域介護基盤整備支援事業	200
		負担金補助及び交付金	200
		■高齢者の元気づくりの推進	19,428
		□敬老事業	19,428
		報償費	260
		需用費	220
		役務費	9
		委託料	18,939
		■予防重視型サービスの充実	158
		□社会福祉法人等負担軽減事業	157
		扶助費	157

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 障害者福祉費	1,018,698	1,817,512	△798,814	662,853	44,100	6,405	305,340

(款) 3 民生費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			□介護保険事業	1
			償還金、利子及び割引料	1
			■適正な財産管理	150
			□公用車管理事業	150
			需用費	100
			役務費	43
			公課費	7
			■繰出金	1,215,084
			□介護保険制度事業（長寿）	88,923
			繰出金	88,923
			□介護保険制度事業（介護）	549,870
			繰出金	549,870
			□後期高齢者医療制度事業（法定）	576,291
			繰出金	576,291
			■人事行政事務	9,796
			□職員人件費	9,796
			給料	4,320
			職員手当等	3,963
			共済費	1,513
1 報 酬	448		■外部人材の協力による移住交流の促進	24,000
7 賃 金	2,720		□地域おこし協力隊事業	24,000
8 報 償 費	12,600		報償費	12,500
9 旅 費	122		負担金補助及び交付金	11,500
11 需 用 費	868		■チャイルドサポートの充実	4,529
12 役 務 費	2,506		□障がい児子育て支援事業	3,528
13 委 託 料	88,083		委託料	3,528
19 負担金補助及び交付金	18,487		□療育支援事業	834
			賃金	674
20 扶 助 費	892,864		需用費	160
			□小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	167
			扶助費	167
			■障がい福祉サービスの充実	990,169
			□障害者施設整備事業	49,859
			役務費	807
			委託料	49,052
			□障害者福祉事業	5,189
			賃金	2,046
			報償費	100
			旅費	83
			需用費	351
			役務費	31

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 社会福祉施設管理 費	70,150	133,536	△63,386	0	0	2,002	68,148

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	300
		負担金補助及び交付金	370
		扶助費	1,908
		□障害者手当支給事業	20,505
		役務費	50
		扶助費	20,455
		□地域生活支援事業	64,220
		旅費	12
		役務費	110
		委託料	25,762
		扶助費	38,336
		□障害者自立支援福祉サービス事業	812,902
		報酬	448
		旅費	27
		需用費	357
		役務費	1,487
		委託料	9,441
		扶助費	801,142
		□障害者自立支援医療給付事業	19,117
		役務費	21
		扶助費	19,096
		□障害者補装具支給事業	11,760
		扶助費	11,760
		□障害者自立支援市単独補助事業	6,617
		負担金補助及び交付金	6,617
11 需用費	8,181	■高齢者の元気づくりの推進	20,910
12 役務費	192	□高齢者福祉施設管理事業	1,120
13 委託料	61,233	需用費	626
14 使用料及び賃借料	341	委託料	170
		使用料及び賃借料	121
16 原材料費	103	原材料費	103
19 負担金補助及び交付金	100	負担金補助及び交付金	100
		□北勢福祉センター管理事業	9,340
		需用費	2,885
		役務費	84
		委託料	6,341
		使用料及び賃借料	30
		□大安老人福祉センター管理事業	3,683
		需用費	300
		委託料	3,293
		使用料及び賃借料	90

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 国民年金費	13,031	11,783	1,248	6,506	0	0	6,525
6 福祉医療費	333,315	340,422	△7,107	122,050	0	0	211,265

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□ふじわら社会福祉センター管理事業	310
		需用費	100
		委託料	175
		使用料及び賃借料	35
		□ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	6,457
		需用費	2,820
		役務費	108
		委託料	3,464
		使用料及び賃借料	65
		■予防重視型サービスの充実	1,500
		□ふじわらデイサービスセンター管理事業	1,500
		需用費	150
		委託料	1,350
		■多様な観光施設の充実	46,440
		□阿下喜温泉指定管理事業	46,440
		委託料	46,440
		■適正な財産管理	1,300
		□社会福祉施設管理事業	1,300
		需用費	1,300
2 給 料	4,442	■国民年金の適正な運営	4,506
3 職 員 手 当 等	2,805	□国民年金事業	4,506
4 共 済 費	1,278	賃金	2,088
7 賃 金	2,088	需用費	298
11 需 用 費	298	役務費	129
12 役 務 費	129	委託料	1,988
13 委 託 料	1,988	使用料及び賃借料	3
14 使用料及び賃借料	3	■人事行政事務	8,525
		□職員人件費	8,525
		給料	4,442
		職員手当等	2,805
		共済費	1,278
2 給 料	2,822	■福祉医療制度の健全で円滑な運営	327,896
3 職 員 手 当 等	1,784	□障がい者医療費扶助事業	168,429
4 共 済 費	813	需用費	187
7 賃 金	2,145	役務費	3,589
11 需 用 費	187	委託料	3,853
12 役 務 費	19,911	扶助費	160,800
13 委 託 料	3,853	□子ども医療費扶助事業	140,571
20 扶 助 費	301,800	賃金	2,145
		役務費	14,826
		扶助費	123,600

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
7 人権啓発費	31,991	34,590	△2,599	200	0	25	31,766
8 福祉資金貸付金償還事業費	16	16	0	0	0	0	16

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□一人親家庭等医療費扶助事業	18,896
		役務費	1,496
		扶助費	17,400
		■人事行政事務	5,419
		□職員人件費	5,419
		給料	2,822
		職員手当等	1,784
		共済費	813
1 報 酬	210	■人権が尊重される社会の推進	11,412
2 給 料	9,893	□人権啓発事業	4,688
3 職 員 手 当 等	6,948	報償費	118
4 共 済 費	2,955	旅費	15
7 賃 金	2,229	需用費	1,489
8 報 償 費	286	役務費	53
9 旅 費	23	委託料	2,835
11 需 用 費	1,794	使用料及び賃借料	30
12 役 務 費	62	負担金補助及び交付金	148
13 委 託 料	4,992	□地域交流事業委託事務	6,029
14 使用料及び賃借料	30	賃金	2,229
		委託料	1,800
19 負担金補助及び交付金	2,569	負担金補助及び交付金	2,000
		□人権擁護推進事業	695
		報償費	168
		需用費	100
		役務費	6
		負担金補助及び交付金	421
		■男女共同参画の環境づくり	783
		□男女共同参画啓発事業	562
		需用費	205
		委託料	357
		□男女共同参画推進事業	221
		報酬	210
		旅費	8
		役務費	3
		■人事行政事務	19,796
		□職員人件費	19,796
		給料	9,893
		職員手当等	6,948
		共済費	2,955
11 需 用 費	10	■地域福祉活動の充実	16
12 役 務 費	6	□福祉資金償還事業	16

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 障害者介護給付費 等支給審査会共同 設置費	3,718	3,733	△15	0	0	1,260	2,458
10 手話通訳者等派遣 事業費	3,754	3,429	325	903	0	1,347	1,504
計	3,353,341	4,290,022	△936,681	1,004,374	44,100	20,738	2,284,129

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 児童福祉総務費	212,699	202,815	9,884	24,732	0	0	187,967

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	10
		役務費	6
1 報 酬	1,320	■障がい福祉サービスの充実	3,718
4 共 済 費	319	□障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	3,718
7 賃 金	1,997	報酬	1,320
9 旅 費	5	共済費	319
11 需 用 費	77	賃金	1,997
		旅費	5
		需用費	77
4 共 済 費	363	■障がい福祉サービスの充実	3,754
7 賃 金	2,279	□手話通訳者等派遣事業	3,754
8 報 償 費	840	共済費	363
9 旅 費	33	賃金	2,279
11 需 用 費	10	報償費	840
12 役 務 費	141	旅費	33
18 備 品 購 入 費	58	需用費	10
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	30	役務費	141
		備品購入費	58
		負担金補助及び交付金	30

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	54,511	■保育サービスの充実	83,395
3 職 員 手 当 等	41,238	□放課後児童健全育成事業	78,895
4 共 済 費	17,024	報償費	175
7 賃 金	5,242	旅費	27
8 報 償 費	467	需用費	1,350
9 旅 費	154	委託料	39,129
11 需 用 費	1,538	使用料及び賃借料	506
12 役 務 費	84	負担金補助及び交付金	37,708
13 委 託 料	53,188	□放課後児童クラブ施設整備事業	4,500
14 使用料及び賃借料	506	委託料	4,500
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	37,747	■地域における子育て支援の充実	3,083
		□ファミリーサポートセンター事業	3,083
		委託料	3,083
20 扶 助 費	1,000	■児童虐待防止対策の推進	13,448

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保育園費	1,818,735	1,899,723	△80,988	299,486	0	295,896	1,223,353

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□家庭児童相談事業	5,630
		賃金	5,242
		旅費	127
		需用費	188
		役務費	34
		負担金補助及び交付金	39
		□要支援児者支援対策事業	6,818
		報償費	292
		役務費	50
		委託料	6,476
		□助産施設措置事業	1,000
		扶助費	1,000
		■人事行政事務	112,773
		□職員人件費	112,773
		給料	54,511
		職員手当等	41,238
		共済費	17,024
2 給 料	139,460	■保育サービスの充実	1,550,103
3 職 員 手 当 等	86,718	□公立保育園運営事業（人材確保）	254,810
4 共 済 費	42,454	賃金	244,577
7 賃 金	246,324	報償費	75
8 報 償 費	733	委託料	10,158
9 旅 費	353	□公立保育園運営事業（包括配分）	107,407
11 需 用 費	90,260	賃金	1,747
12 役 務 費	2,870	報償費	468
13 委 託 料	105,711	旅費	169
14 使用料及び賃借料	3,621	需用費	87,672
15 工 事 請 負 費	1,188	役務費	2,797
16 原 材 料 費	100	委託料	12,434
18 備 品 購 入 費	2,528	使用料及び賃借料	1,611
19 負担金補助及び交付金	417,443	原材料費	100
20 扶 助 費	678,842	負担金補助及び交付金	300
22 補償、補填及び賠償金	100	補償、補填及び賠償金	100
27 公 課 費	30	公課費	9
		□公立保育園維持修繕事業	4,607
		需用費	891
		工事請負費	1,188
		備品購入費	2,528
		□送迎バス運行事業	7,668
		需用費	1,660
		役務費	73

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 保育園建設費	907,311	471,357	435,954	0	789,400	0	117,911
4 児童福祉施設費	18,500	19,051	△551	800	0	1,000	16,700
5 ひとり親家庭福祉費	149,798	145,681	4,117	41,889	0	10	107,899

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	3,909
		使用料及び賃借料	2,005
		公課費	21
		□保育士研修事業	725
		報償費	190
		旅費	184
		需用費	37
		使用料及び賃借料	5
		負担金補助及び交付金	309
		□私立保育園運営支援事業	1,023,587
		委託料	79,210
		負担金補助及び交付金	265,535
		扶助費	678,842
		□私立保育園整備補助事業	151,299
		負担金補助及び交付金	151,299
		■人事行政事務	268,632
		□職員人件費	268,632
		給料	139,460
		職員手当等	86,718
		共済費	42,454
12 役 務 費	248	■保育サービスの充実	907,311
13 委 託 料	15,663	□員弁東保育園整備事業	907,311
15 工 事 請 負 費	861,400	役務費	248
18 備 品 購 入 費	30,000	委託料	15,663
		工事請負費	861,400
		備品購入費	30,000
11 需 用 費	1,192	■地域における子育て支援の充実	18,500
12 役 務 費	181	□児童センター事業	18,500
13 委 託 料	16,856	需用費	1,192
18 備 品 購 入 費	271	役務費	181
		委託料	16,856
		備品購入費	271
7 賃 金	68	■ひとり親家庭等への支援の充実	149,798
8 報 償 費	108	□母子生活支援施設措置事業	11,021
11 需 用 費	28	扶助費	11,021
12 役 務 費	674	□ひとり親家庭等就学金支給事業	16,974
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,260	役務費	222
		扶助費	16,752
20 扶 助 費	147,660	□児童扶養手当給付事業	120,395
		賃金	68
		需用費	28

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
6 子育て支援費	103,537	113,773	△10,236	17,321	0	576	85,640

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	412
		扶助費	119,887
		□自立生活支援事業	1,408
		報償費	108
		役務費	40
		負担金補助及び交付金	1,260
2 給 料	16,234	■地域における子育て支援の充実	57,022
3 職 員 手 当 等	10,136	□子ども・子育て支援事業計画推進事業	172
4 共 済 費	4,617	報償費	172
7 賃 金	16,646	□地域子育て支援事業	49,931
8 報 償 費	2,080	賃金	5,732
9 旅 費	1,874	報償費	100
11 需 用 費	3,567	旅費	199
12 役 務 費	377	需用費	1,600
13 委 託 料	42,240	役務費	358
14 使用料及び賃借料	1,031	委託料	41,664
		備品購入費	271
15 工 事 請 負 費	486	公課費	7
18 備 品 購 入 費	329	□ブックスタート事業	846
19 負担金補助及び交付金	3,913	需用費	846
		□ブック・R eスタート事業	398
27 公 課 費	7	需用費	398
		□子育て支援センター施設整備事業	486
		工事請負費	486
		□結婚応援事業	5,189
		報償費	108
		旅費	94
		需用費	298
		役務費	2
		委託料	511
		使用料及び賃借料	576
		負担金補助及び交付金	3,600
		■チャイルドサポートの充実	15,528
		□発達支援事業	15,528
		賃金	10,914
		報償費	1,700
		旅費	1,581
		需用費	425
		役務費	17
		委託料	65
		使用料及び賃借料	455

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 児童手当費	793,658	788,980	4,678	669,834	0	0	123,824
計	4,004,238	3,641,380	362,858	1,054,062	789,400	297,482	1,863,294

(款) 3 民生費
(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 生活保護総務費	41,734	41,559	175	0	0	0	41,734
2 生活扶助費	332,139	346,952	△14,813	267,964	0	500	63,675
計	373,873	388,511	△14,638	267,964	0	500	105,409

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		備品購入費	58
		負担金補助及び交付金	313
		■人事行政事務	30,987
		□職員人件費	30,987
		給料	16,234
		職員手当等	10,136
		共済費	4,617
7 賃 金	3,721	■地域における子育て支援の充実	793,658
11 需 用 費	200	□児童手当事業	793,658
12 役 務 費	1,157	賃金	3,721
20 扶 助 費	788,580	需用費	200
		役務費	1,157
		扶助費	788,580

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	19,943	■人事行政事務	41,734
3 職 員 手 当 等	15,397	□職員人件費	41,734
4 共 済 費	6,394	給料	19,943
		職員手当等	15,397
		共済費	6,394
1 報 酬	331	■生活保護制度の適切な運営	332,139
9 旅 費	183	□生活保護事業	332,139
11 需 用 費	247	報酬	331
12 役 務 費	505	旅費	183
13 委 託 料	855	需用費	247
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	80	役務費	505
		委託料	855
20 扶 助 費	329,938	負担金補助及び交付金	80
		扶助費	329,938

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	千円 283,119	千円 256,785	千円 26,334	千円 8,165	千円 0	千円 30,000	千円 244,954
2 予防費	135,651	142,524	△6,873	0	0	1,825	133,826
3 母子衛生費	64,575	68,877	△4,302	4,911	0	486	59,178

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	95,938	■地域福祉活動の充実	8,578
3 職 員 手 当 等	64,297	□地域自殺対策事業	8,578
4 共 済 費	28,546	賃金	2,200
7 賃 金	2,200	報償費	210
8 報 償 費	210	旅費	6
9 旅 費	6	需用費	20
11 需 用 費	20	役務費	72
12 役 務 費	76	委託料	6,060
13 委 託 料	9,060	負担金補助及び交付金	10
19 負担金補助及び交付金	77,006	■救急医療体制の確保	43,319
		□救急医療体制整備事業	43,319
28 繰 出 金	5,760	役務費	1
		負担金補助及び交付金	43,318
		■医療従事者の確保	42,248
		□医療従事者緊急確保対策事業	42,248
		役務費	3
		委託料	3,000
		負担金補助及び交付金	33,485
		繰出金	5,760
		■健康づくりの推進	193
		□保健衛生負担金・補助金事業	193
		負担金補助及び交付金	193
		■人事行政事務	188,781
		□職員人件費	188,781
		給料	95,938
		職員手当等	64,297
		共済費	28,546
7 賃 金	20	■感染症の予防	135,651
11 需 用 費	1,155	□感染症予防事業	135,651
12 役 務 費	524	賃金	20
13 委 託 料	132,061	需用費	1,155
14 使用料及び賃借料	4	役務費	524
		委託料	132,061
19 負担金補助及び交付金	1,887	使用料及び賃借料	4
		負担金補助及び交付金	1,887
7 賃 金	7,696	■子どもと母親の健康の確保	64,575
8 報 償 費	100	□母子保健事業	60,175
9 旅 費	468	賃金	7,696
11 需 用 費	1,635	報償費	100
12 役 務 費	258	旅費	468
13 委 託 料	42,001	需用費	1,635

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 環境衛生費	177,592	120,633	56,959	0	50,000	0	127,592
5 健康推進費	89,453	83,323	6,130	814	0	0	88,639

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 7,017	役務費	千円 258
20 扶助費	5,400	委託料	42,001
		負担金補助及び交付金	2,617
		扶助費	5,400
		□不妊治療事業	4,400
		負担金補助及び交付金	4,400
1 報酬	189	■廃棄物の適正な処理	8,353
7 賃金	5,464	□不法投棄防止啓発事業	8,353
9 旅費	122	賃金	5,464
11 需用費	1,178	需用費	1,138
13 委託料	4,574	委託料	1,751
19 負担金補助及び交付金	116,065	■環境保全対策の推進	4,528
		□環境問題調査事業	1,062
24 投資及び出資金	50,000	報酬	189
		旅費	122
		需用費	40
		委託料	711
		□生活環境対策事業	1,354
		負担金補助及び交付金	1,354
		□環境調査事業	2,112
		委託料	2,112
		■繰出金	164,711
		□水道事業会計補助事業	164,711
		負担金補助及び交付金	114,711
		投資及び出資金	50,000
1 報酬	70	■疾病の早期発見・早期治療の推進	58,275
8 報償費	4,279	□健康推進事業	58,275
9 旅費	117	報償費	179
11 需用費	938	旅費	117
12 役務費	3,312	需用費	938
13 委託料	76,725	役務費	3,312
19 負担金補助及び交付金	4,012	委託料	53,717
		負担金補助及び交付金	12
		■健康づくりの推進	23,178
		□健康増進事業	23,178
		報酬	70
		報償費	100
		委託料	23,008
		■外部人材の協力による移住交流の促進	8,000
		□地域おこし協力隊事業	8,000
		報償費	4,000

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 斎場管理費	23,158	29,007	△5,849	0	0	9,330	13,828
計	773,548	701,149	72,399	13,890	50,000	41,641	668,017

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 清掃総務費	75,748	77,088	△1,340	0	0	0	75,748
2 塵芥処理費	329,498	340,607	△11,109	0	0	28,048	301,450

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	4,000
11 需用費	5,745	■斎場の適切な維持管理	23,158
12 役務費	414	□北勢斎場事業	23,158
13 委託料	11,190	需用費	5,745
14 使用料及び賃借料	1,355	役務費	414
15 工事請負費	2,704	委託料	11,190
19 負担金補助及び交付金	1,750	使用料及び賃借料	1,355
		工事請負費	2,704
		負担金補助及び交付金	1,750

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	37,989	■人事行政事務	75,748
3 職員手当等	26,254	□職員人件費	75,748
4 共済費	11,505	給料	37,989
		職員手当等	26,254
		共済費	11,505
7 賃金	36,397	■廃棄物の適正な処理	329,398
9 旅費	82	□ごみ収集事業	250,122
11 需用費	14,793	賃金	31,197
12 役務費	1,370	旅費	82
13 委託料	165,790	需用費	8,475
14 使用料及び賃借料	1,976	役務費	647
15 工事請負費	2,160	委託料	117,947
16 原材料費	500	工事請負費	2,160
18 備品購入費	16,627	備品購入費	389
19 負担金補助及び交付金	89,329	負担金補助及び交付金	88,849
		公課費	376
27 公課費	474	□ごみ処理事業	76,886
		賃金	5,200
		需用費	6,318
		役務費	537
		委託料	45,639
		使用料及び賃借料	1,976
		原材料費	500
		備品購入費	16,238

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 あじさいクリーン センター費	220,288	200,043	20,245	0	0	56,352	163,936
4 し尿処理費	104,609	121,037	△16,428	0	0	0	104,609
5 生活排水処理費	6,490	7,090	△600	0	0	0	6,490
計	736,633	745,865	△9,232	0	0	84,400	652,233

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	380
		公課費	98
		□ごみ分別収集啓発事業	2,390
		役務費	186
		委託料	2,204
		■循環型社会形成の推進	100
		□ごみ減量化推進事業	100
		負担金補助及び交付金	100
2 給 料	20,588	■廃棄物の適正な処理	171,065
3 職 員 手 当 等	13,382	□あじさいクリーンセンター維持管理事業	143,373
4 共 済 費	6,102	賃金	16,259
7 賃 金	16,259	旅費	48
9 旅 費	48	需用費	64,101
11 需 用 費	65,524	役務費	673
12 役 務 費	673	委託料	56,671
13 委 託 料	64,399	使用料及び賃借料	3,743
14 使用料及び賃借料	3,743	備品購入費	216
15 工 事 請 負 費	27,692	負担金補助及び交付金	1,500
18 備 品 購 入 費	216	公課費	162
19 負担金補助及び交付金	1,500	□環境衛生施設整備事業	27,692
		工事請負費	27,692
27 公 課 費	162	■循環型社会形成の推進	9,151
		□ごみ資源化事業	9,151
		需用費	1,423
		委託料	7,728
		■人事行政事務	40,072
		□職員人件費	40,072
		給料	20,588
		職員手当等	13,382
		共済費	6,102
13 委 託 料	4,096	■廃棄物の適正な処理	104,609
19 負担金補助及び交付金	100,513	□し尿処理事業	104,609
		委託料	4,096
		負担金補助及び交付金	100,513
19 負担金補助及び交付金	6,490	■下水道施設の適正管理と体制の構築	6,490
		□合併処理浄化槽補助事業	6,490
		負担金補助及び交付金	6,490

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農業委員会費	千円 15,100	千円 16,057	千円 △957	千円 3,900	千円 0	千円 180	千円 11,020
2 農業総務費	106,893	122,037	△15,144	100	0	888	105,905
3 農業振興費	248,239	261,098	△12,859	93,380	0	45,027	109,832

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	3,717	■人事行政事務	10,365
2 給 料	4,997	□職員人件費	10,365
3 職 員 手 当 等	3,802	給料	4,997
4 共 済 費	1,566	職員手当等	3,802
9 旅 費	36	共済費	1,566
11 需 用 費	142	■農業委員会の充実	4,735
12 役 務 費	110	□農業委員会事業	4,735
14 使用料及び賃借料	70	報酬	3,717
19 負担金補助及び交付金	660	旅費	36
		需用費	142
		役務費	110
		使用料及び賃借料	70
		負担金補助及び交付金	660
2 給 料	49,200	■集落を基軸にした担い手への支援	5,097
3 職 員 手 当 等	37,006	□農業振興事業	2,887
4 共 済 費	15,590	賃金	2,089
7 賃 金	2,089	旅費	11
9 旅 費	11	需用費	92
11 需 用 費	92	役務費	326
12 役 務 費	326	負担金補助及び交付金	369
13 委 託 料	2,210	□農業振興地域整備計画特別管理事業	2,210
19 負担金補助及び交付金	369	委託料	2,210
		■人事行政事務	101,796
		□職員人件費	101,796
		給料	49,200
		職員手当等	37,006
		共済費	15,590
7 賃 金	18,070	■外部人材の協力による移住交流の促進	3,800
8 報 償 費	14,345	□地域おこし協力隊事業	3,800
9 旅 費	245	報償費	1,050
11 需 用 費	6,322	負担金補助及び交付金	2,750
12 役 務 費	735	■集落を基軸にした担い手への支援	133,393
13 委 託 料	62,976	□経営体等育成支援事業	27,535
14 使用料及び賃借料	240	報償費	245
15 工事請負費	3,300	需用費	40
19 負担金補助及び交付金	141,992	役務費	50
		委託料	4,000
		負担金補助及び交付金	23,200
27 公 課 費	14	□中山間地域等直接支払事業	28,842
		需用費	288
		役務費	28

(款) 5 農林水産業費
 (項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 畜産業費	8,210	8,378	△168	0	0	500	7,710

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	28,526
		□多面的機能支払交付金事業	71,016
		需用費	369
		役務費	101
		使用料及び賃借料	240
		負担金補助及び交付金	70,306
		□経営所得安定対策推進事業	6,000
		負担金補助及び交付金	6,000
		■安心・安全で安定した農業の振興	10,700
		□農業活性化施設管理事業	867
		需用費	581
		委託料	286
		□農業振興施設事業	702
		需用費	80
		委託料	622
		□農業関係組織育成事業	500
		負担金補助及び交付金	500
		□地産地消推進事業	8,631
		旅費	105
		需用費	338
		役務費	22
		委託料	8,076
		負担金補助及び交付金	90
		■有害鳥獣対策の推進	52,334
		□農作物有害鳥獣対策事業	44,334
		賃金	18,070
		報償費	13,050
		旅費	140
		需用費	4,626
		役務費	534
		委託料	5,280
		負担金補助及び交付金	2,620
		公課費	14
		□農作物有害鳥獣防除施設整備事業	8,000
		負担金補助及び交付金	8,000
		■多様な観光施設の充実	48,012
		□農業公園指定管理事業	48,012
		委託料	44,712
		工事請負費	3,300
11 需 用 費	560	■安心・安全で安定した農業の振興	8,210

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 農地費	311,865	305,879	5,986	13,000	12,200	5,010	281,655
計	690,307	713,449	△23,142	110,380	12,200	51,605	516,122

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 7,650	<input type="checkbox"/> 畜産事業 負担金補助及び交付金 <input type="checkbox"/> 家畜伝染病対策事業 需用費	千円 7,650 7,650 560 560
2 給 料	16,669	■農業生産基盤の整備	60,036
3 職員手当等	12,471	<input type="checkbox"/> 農業基盤整備事業	36,578
4 共 済 費	5,154	旅費	95
9 旅 費	95	需用費	50
11 需 用 費	50	役務費	2
12 役 務 費	2	委託料	3,017
13 委 託 料	8,459	工事請負費	21,800
15 工 事 請 負 費	21,800	原材料費	4,000
16 原 材 料 費	4,000	負担金補助及び交付金	7,614
19 負担金補助及び交付金	25,730	<input type="checkbox"/> 三重用水事業 負担金補助及び交付金	6,866 6,866
28 繰 出 金	217,435	<input type="checkbox"/> 農村公園管理事業 委託料 <input type="checkbox"/> 土地改良施設維持管理適正化事業 負担金補助及び交付金 <input type="checkbox"/> 農村地域防災減災事業 委託料 負担金補助及び交付金 ■ 人事行政事務 <input type="checkbox"/> 職員人件費 給料 職員手当等 共済費 ■ 行政運営の充実 <input type="checkbox"/> 農道台帳整備事業 委託料 ■ 繰出金 <input type="checkbox"/> 農業集落排水特別会計繰出金 繰出金	342 342 1,250 1,250 15,000 5,000 10,000 34,294 34,294 16,669 12,471 5,154 100 100 100 217,435 217,435 217,435

(款) 5 農林水産業費
(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 林業総務費	千円 1,628	千円 576	千円 1,052	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,628
2 林業振興費	12,575	3,674	8,901	6,925	0	1,857	3,793
計	14,203	4,250	9,953	6,925	0	1,857	5,421

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	千円 49,255	千円 45,295	千円 3,960	千円 0	千円 0	千円 0	千円 49,255
2 商工振興費	35,817	46,577	△10,760	1,312	0	6,001	28,504

(款) 5 農林水産業費 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	11	■森林の適正管理の推進	1,628
11 需 用 費	10	□林業事業	1,628
13 委 託 料	1,012	旅費	11
19 負担金補助及 び 交 付 金	595	需用費	10
		委託料	1,012
		負担金補助及び交付金	595
11 需 用 費	10	■森林の適正管理の推進	12,575
13 委 託 料	2,425	□環境林整備事業	1,571
15 工 事 請 負 費	9,285	需用費	10
16 原 材 料 費	570	委託料	1,561
19 負担金補助及 び 交 付 金	285	□市単独林道改良事業	1,140
		工事請負費	285
		原材料費	570
		負担金補助及び交付金	285
		□森と緑の基金事業	864
		委託料	864
		□県単林業改良事業	9,000
		工事請負費	9,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	23,072	■人事行政事務	49,255
3 職 員 手 当 等	18,931	□職員人件費	49,255
4 共 済 費	7,252	給料	23,072
		職員手当等	18,931
		共済費	7,252
7 賃 金	1,686	■消費者保護対策の推進	2,177
9 旅 費	234	□消費者行政事業	2,177
11 需 用 費	617	賃金	1,686
13 委 託 料	2,160	旅費	234
19 負担金補助及 び 交 付 金	28,120	需用費	237
		負担金補助及び交付金	20
21 貸 付 金	3,000	■商工業の活性化支援	30,260
		□商工団体イベント補助事業	4,000
		負担金補助及び交付金	4,000
		□いなべ市商工会運営補助事業	23,000

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 観光費	94,044	107,520	△13,476	1,649	0	71	92,324

(款) 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	23,000
		□ウッドヘッド三重指定管理事業 委託料	2,160
		□小規模事業者支援事業 負担金補助及び交付金	1,100
		■中心市街地の活性化	380
		□中心市街地活性化事業 需用費	380
		■勤労者福祉制度の充実	3,000
		□勤労者生活資金貸付制度事業 貸付金	3,000
7 賃 金	962	■外部人材の協力による移住交流の促進	19,377
8 報 償 費	10,777	□地域おこし協力隊事業 報償費	19,377
9 旅 費	290		10,777
11 需 用 費	1,830	負担金補助及び交付金	8,600
12 役 務 費	540	■多様な観光施設の充実	6,742
13 委 託 料	20,066	□観光客受入施設管理事業 需用費	5,173
14 使用料及び賃借料	429	委託料	730
15 工事請負費	200	使用料及び賃借料	2,394
16 原 材 料 費	134	工事請負費	40
19 負担金補助及び交付金	58,816	原材料費	200
		負担金補助及び交付金	134
		□観光施設整備事業 賃金	84
		旅費	1,725
		需用費	1,569
		役務費	962
		原材料費	15
		負担金補助及び交付金	100
		■イメージアップと集客力の向上	432
		□ツアー・オブ・ジャパン開催事業 旅費	50
		負担金補助及び交付金	10
		□観光組織推進事業	51,929
		委託料	32,476
		負担金補助及び交付金	236
		□観光資源開発発信事業 旅費	32,240
		需用費	17,046
		役務費	2,000
		原材料費	15,046
		負担金補助及び交付金	2,407
		□観光資源開発発信事業 旅費	39
		需用費	1,000
		役務費	108

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	179,116	199,392	△20,276	2,961	0	6,072	170,083

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	千 円 74,436	千 円 68,739	千 円 5,697	千 円 0	千 円 0	千 円 353	千 円 74,083
2 地籍調査費	54,294	63,399	△9,105	12,375	0	0	41,919

(款) 6 商工費 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	65
		負担金補助及び交付金	1,195
		■行政運営の充実	15,996
		□ふるさといなべ応援事業	15,996
		委託料	15,672
		使用料及び賃借料	324

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	34,540	■生活道路網の整備	1,245
3 職 員 手 当 等	26,379	□社会基盤施設整備促進事業	1,245
4 共 済 費	10,881	旅費	284
9 旅 費	761	需用費	20
11 需 用 費	380	負担金補助及び交付金	941
12 役 務 費	120	■高速交通網の整備促進	651
13 委 託 料	217	□高速道路整備促進事業	651
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,151	旅費	419
		需用費	10
27 公 課 費	7	役務費	12
		負担金補助及び交付金	210
		■人事行政事務	71,800
		□職員人件費	71,800
		給料	34,540
		職員手当等	26,379
		共済費	10,881
		■適正な財産管理	740
		□土木施設使用管理事業	740
		旅費	58
		需用費	350
		役務費	108
		委託料	217
		公課費	7
1 報 酬	1,638	■人事行政事務	28,463
2 給 料	13,588	□職員人件費	28,463
3 職 員 手 当 等	10,587	給料	13,588
4 共 済 費	4,288	職員手当等	10,587

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 登記費	4,774	5,222	△448	0	0	0	4,774
計	133,504	137,360	△3,856	12,375	0	353	120,776

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 道路橋梁総務費	千円 27,610	千円 20,315	千円 7,295	千円 0	千円 0	千円 0	千円 27,610
2 道路橋梁維持費	138,529	116,947	21,582	100	0	23,800	114,629

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	2,212	共済費	4,288
9 旅 費	378	■行政運営の充実	25,831
11 需 用 費	1,177	□地籍調査事業	25,831
12 役 務 費	278	報酬	1,638
13 委 託 料	19,700	賃金	2,212
14 使用料及び賃借料	289	旅費	378
		需用費	1,177
19 負担金補助及び交付金	141	役務費	278
		委託料	19,700
27 公 課 費	18	使用料及び賃借料	289
		負担金補助及び交付金	141
		公課費	18
8 報 償 費	10	■適正な財産管理	4,774
11 需 用 費	374	□嘱託登記事務	4,774
12 役 務 費	130	報償費	10
13 委 託 料	4,250	需用費	374
16 原 材 料 費	10	役務費	130
		委託料	4,250
		原材料費	10

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	9,807	■生活道路網の整備	7,100
3 職 員 手 当 等	7,661	□県単道路改良事業	100
4 共 済 費	3,042	負担金補助及び交付金	100
13 委 託 料	7,000	□道路台帳整備事業	7,000
19 負担金補助及び交付金	100	委託料	7,000
		■人事行政事務	20,510
		□職員人件費	20,510
		給料	9,807
		職員手当等	7,661
		共済費	3,042
7 賃 金	2,209	■生活道路網の整備	101,129
11 需 用 費	14,348	□道路橋梁維持補修事業	97,616
12 役 務 費	71	賃金	2,209
13 委 託 料	54,754	需用費	12,140

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 道路橋梁新設改良費	591,243	1,262,598	△671,355	283,250	224,000	0	83,993
4 交通安全対策費	13,300	13,300	0	0	0	0	13,300
5 雪害対策費	3,521	3,515	6	0	0	0	3,521

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 12	役務費	千円 71
15 工事請負費	65,800	委託料	51,849
16 原材料費	1,000	使用料及び賃借料	12
22 補償、補填及び賠償金	300	工事請負費	30,000
27 公 課 費	35	原材料費	1,000
		補償、補填及び賠償金	300
		公課費	35
		□簡易パーキング管理事業	3,513
		需用費	2,208
		委託料	1,305
		■交通安全対策の推進	37,400
		□道路除草事業	37,400
		委託料	1,600
		工事請負費	35,800
2 給 料	23,964	■生活道路網の整備	541,841
3 職員手当等	18,087	□社会資本整備総合交付金事業	249,040
4 共 済 費	7,351	役務費	140
12 役 務 費	140	工事請負費	245,000
13 委 託 料	53,150	補償、補填及び賠償金	3,900
15 工事請負費	482,000	□防災・安全交付金事業	270,801
17 公有財産購入費	2,000	委託料	51,150
22 補償、補填及び賠償金	4,551	工事請負費	217,000
		公有財産購入費	2,000
		補償、補填及び賠償金	651
		□市単独道路改良事業	22,000
		委託料	2,000
		工事請負費	20,000
		■人事行政事務	49,402
		□職員人件費	49,402
		給料	23,964
		職員手当等	18,087
		共済費	7,351
11 需 用 費	2,880	■交通安全対策の推進	13,300
13 委 託 料	6,000	□交通安全啓発事業	2,300
15 工事請負費	3,000	需用費	880
19 負担金補助及び交付金	1,420	負担金補助及び交付金	1,420
		□交通安全施設整備事業	11,000
		需用費	2,000
		委託料	6,000
		工事請負費	3,000
11 需 用 費	2,242	■交通安全対策の推進	3,521

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	774,203	1,416,675	△642,472	283,350	224,000	23,800	243,053

(款) 7 土木費
(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 河川維持改良費	千 円 5,700	千 円 8,700	千 円 △3,000	千 円 0	千 円 4,500	千 円 0	千 円 1,200
計	5,700	8,700	△3,000	0	4,500	0	1,200

(款) 7 土木費
(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	千 円 49,365	千 円 31,282	千 円 18,083	千 円 13	千 円 0	千 円 15	千 円 49,337
2 公共下水道費	1,012,974	1,103,228	△90,254	0	0	0	1,012,974

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 77	<input type="checkbox"/> 雪害対策事業 需用費 役務費 委託料 公課費	千円 3,521
13 委 託 料	1,000		2,242
27 公 課 費	202		77
			1,000
			202

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 700	<input checked="" type="checkbox"/> 災害に強いまちづくり <input type="checkbox"/> 市単独河川維持改良事業 委託料 工事請負費	千円 5,700
15 工 事 請 負 費	5,000		5,700
			700
			5,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 175	<input checked="" type="checkbox"/> 計画的な土地利用の推進 <input type="checkbox"/> 都市計画審議会事業 報酬 旅費 <input type="checkbox"/> 都市計画推進事務 旅費 需用費 委託料 <input checked="" type="checkbox"/> 人事行政事務 <input type="checkbox"/> 職員人件費 給料 職員手当等 共済費 <input checked="" type="checkbox"/> 繰出金 <input type="checkbox"/> 下水道事業特別会計繰出金 繰出金	千円 23,742
2 給 料	12,043		178
3 職 員 手 当 等	9,787		175
4 共 済 費	3,793		3
9 旅 費	17		23,564
11 需 用 費	50		14
13 委 託 料	23,500		50
			23,500
			25,623
			25,623
			12,043
			9,787
			3,793
28 繰 出 金	1,012,974		1,012,974
			1,012,974
			1,012,974

(款) 7 土木費
(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 公園費	千円 17,557	千円 17,542	千円 15	千円 0	千円 900	千円 7,767	千円 8,890
計	1,079,896	1,152,052	△72,156	13	900	7,782	1,071,201

(款) 7 土木費
(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅管理費	千円 35,624	千円 39,462	千円 △3,838	千円 6,129	千円 0	千円 7,915	千円 21,580

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	2,390	■都市公園の整備	17,557
12 役 務 費	76	□都市公園管理事業	16,557
13 委 託 料	14,091	需用費	2,390
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,000	役務費	76
		委託料	14,091
		□都市公園等整備事業	1,000
		負担金補助及び交付金	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	140	■良好な住環境づくりの促進	5,775
2 給 料	4,801	□木造住宅耐震事業	5,775
3 職 員 手 当 等	4,084	報償費	26
4 共 済 費	1,552	需用費	82
7 賃 金	4,346	委託料	1,390
8 報 償 費	26	負担金補助及び交付金	4,277
9 旅 費	272	■市営住宅の適正管理	14,927
11 需 用 費	2,647	□市営住宅入居管理事業	5,336
12 役 務 費	176	賃金	2,189
13 委 託 料	5,986	旅費	84
15 工 事 請 負 費	4,000	需用費	130
16 原 材 料 費	20	役務費	116
19 負担金補助及 び 交 付 金	6,324	委託料	1,520
		負担金補助及び交付金	47
22 補償、補填及 び 賠 償 金	1,250	補償、補填及び賠償金	1,250
		□市営住宅維持管理事業	5,591
		需用費	2,435
		役務費	60
		委託料	3,076
		原材料費	20
		□市営住宅整備事業	4,000
		工事請負費	4,000
		■空き家活用の促進	4,485
		□空き家住宅活用事業	4,485
		報酬	140
		賃金	2,157

(款) 7 土木費
(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 貸付金事業費	269	172	97	0	0	0	269
計	35,893	39,634	△3,741	6,129	0	7,915	21,849

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 常備消防費	655,185	606,407	48,778	0	33,700	5,000	616,485
2 非常備消防費	82,481	82,366	115	0	0	10,738	71,743

(款) 7 土木費 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	188
		負担金補助及び交付金	2,000
		■人事行政事務	10,437
		□職員人件費	10,437
		給料	4,801
		職員手当等	4,084
		共済費	1,552
9 旅 費	161	■良好な住環境づくりの推進	269
11 需 用 費	10	□住宅新築資金等貸付金事業	269
12 役 務 費	85	旅費	161
19 負担金補助及 び 交 付 金	13	需用費	10
		役務費	85
		負担金補助及び交付金	13

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委 託 料	616,364	■組織強化による消防力向上	655,185
19 負担金補助及 び 交 付 金	38,821	□常備消防事業	616,364
		委託料	616,364
		□常備消防整備事業	38,821
		負担金補助及び交付金	38,821
1 報 酬	16,890	■組織強化による消防力向上	82,481
5 災 害 補 償 費	300	□消防団事業	58,832
7 賃 金	2,499	報酬	16,890
8 報 償 費	10,514	災害補償費	300
9 旅 費	24,840	賃金	2,499
11 需 用 費	8,494	報償費	10,234
12 役 務 費	340	旅費	1,649
13 委 託 料	41	需用費	8,494
14 使用料及び賃 借 料	461	役務費	340
19 負担金補助及 び 交 付 金	17,579	委託料	41
		使用料及び賃借料	461
		負担金補助及び交付金	17,401
27 公 課 費	523	公課費	523
		□消防団研修訓練事業	23,649
		報償費	280

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 消防施設費	52,880	200,246	△147,366	2,831	26,500	20	23,529
4 災害対策費	274,307	1,001,872	△727,565	150	178,000	10,700	85,457

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	23,191
		負担金補助及び交付金	178
9 旅 費	52	■組織強化による消防力向上	52,880
11 需 用 費	4,081	□消防団施設整備事業	36,977
12 役 務 費	49	旅費	52
13 委 託 料	4,972	需用費	150
15 工 事 請 負 費	14,000	役務費	49
18 備 品 購 入 費	22,680	委託料	4,000
19 負担金補助及 び 交 付 金	7,000	工事請負費	10,000
		備品購入費	22,680
27 公 課 費	46	公課費	46
		□消防水利整備事業	15,903
		需用費	3,931
		委託料	972
		工事請負費	4,000
		負担金補助及び交付金	7,000
1 報 酬	210	■危機管理体制の整備	78,865
3 職 員 手 当 等	2,200	□国民保護事業	70
8 報 償 費	100	報酬	70
9 旅 費	245	□防災会議事業	140
11 需 用 費	7,556	報酬	140
12 役 務 費	6,401	□災害対策本部事業	4,587
13 委 託 料	45,337	職員手当等	2,200
14 使用料及び賃 借 料	8,061	旅費	245
		需用費	1,111
15 工 事 請 負 費	155,000	役務費	731
18 備 品 購 入 費	1,456	使用料及び賃借料	100
19 負担金補助及 び 交 付 金	45,334	負担金補助及び交付金	200
		□防災無線事業	63,633
		需用費	2,585
		役務費	4,837
22 補償、補填及 び 賠 償 金	2,400	委託料	16,960
		使用料及び賃借料	7,244
		負担金補助及び交付金	32,000
		公課費	7
		□災害対策用備蓄資材購入事業	3,494
		需用費	2,038
		備品購入費	1,456
		□広域防災事業	3,374
		負担金補助及び交付金	3,374
		□防災施設管理事業	3,567

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,064,853	1,890,891	△826,038	2,981	238,200	26,458	797,214

(款) 9 教育費
(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	千 円 1,309	千 円 1,334	千 円 △25	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,309
2 事務局費	513,425	404,503	108,922	260	0	6,737	506,428

(款) 8 消防費 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	1,562
		役務費	411
		委託料	877
		使用料及び賃借料	717
		■災害に強いまちづくり	195,442
		□自主防災活動事業	9,812
		報償費	100
		需用費	160
		役務費	302
		委託料	300
		負担金補助及び交付金	8,950
		□防災施設整備事業	185,630
		需用費	100
		役務費	120
		委託料	27,200
		工事請負費	155,000
		負担金補助及び交付金	810
		補償、補填及び賠償金	2,400

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	600	■教育委員会運営の充実	1,309
8 報 償 費	21	□教育委員会委員事業	1,309
9 旅 費	447	報酬	600
10 交 際 費	50	報償費	21
11 需 用 費	25	旅費	447
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	166	交際費	50
		需用費	25
		負担金補助及び交付金	166
1 報 酬	155	■外部人材の協力による移住交流の促進	4,000
2 給 料	94,488	□地域おこし協力隊事業	4,000
3 職 員 手 当 等	75,608	報償費	2,000
4 共 済 費	30,702	負担金補助及び交付金	2,000
7 賃 金	55,562	■一人ひとりを大切にする教育の推進	3,602
8 報 償 費	8,426	□不登校児童・生徒対策事業	2,463
9 旅 費	473	報償費	657

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需用費	24,365	旅費	105
12 役務費	4,433	需用費	1,153
13 委託料	166,052	役務費	154
14 使用料及び賃借料	27,393	委託料	164
		使用料及び賃借料	225
18 備品購入費	6,916	負担金補助及び交付金	5
19 負担金補助及び交付金	18,463	□特別支援学級児童・生徒交流事業	689
		需用費	30
27 公 課 費	389	使用料及び賃借料	659
		□ことばの教室事業	450
		旅費	186
		需用費	200
		役務費	1
		負担金補助及び交付金	63
		■人権教育内容の充実	1,232
		□人権教育推進事業	1,232
		報償費	540
		需用費	362
		使用料及び賃借料	280
		負担金補助及び交付金	50
		■確かな学力の向上	113,649
		□学力フォローアップ事業	15,167
		賃金	2,796
		報償費	4,714
		需用費	7,089
		役務費	568
		□新規システム構築事業	98,482
		委託料	72,335
		使用料及び賃借料	26,147
		■小中一貫教育の推進	34,739
		□小中一貫教育推進事業	29,739
		賃金	28,439
		報償費	420
		旅費	128
		需用費	707
		使用料及び賃借料	36
		負担金補助及び交付金	9
		□学校TRYある事業	3,000
		負担金補助及び交付金	3,000
		□「夢先生」事業	2,000
		委託料	2,000

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■健やかな体の育成	816
		□就学前健診事業	816
		賃金	787
		需用費	29
		■地域に開かれた学校づくりの推進	3,765
		□PTA連合会事業	400
		委託料	400
		□コミュニティスクール推進事業	2,894
		賃金	2,494
		委託料	400
		□学援隊事業	471
		需用費	241
		役務費	230
		■学校環境整備の充実	100,120
		□児童安全対策事業	599
		需用費	599
		□通学バス運行事業	85,048
		賃金	1,119
		需用費	10,012
		役務費	3,128
		委託料	70,433
		使用料及び賃借料	39
		公課費	317
		□学校図書館事業	14,473
		賃金	7,004
		需用費	500
		備品購入費	6,916
		負担金補助及び交付金	53
		■教育相談・支援体制の充実	4,308
		□研究指定校事業	900
		委託料	900
		□教育内容充実事業	3,408
		委託料	1,698
		負担金補助及び交付金	1,710
		■人事行政事務	215,790
		□職員人件費	184,920
		給料	86,688
		職員手当等	69,709
		共済費	28,523
		□特別職員人件費	15,878
		給料	7,800

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 教育研究所管理費	10,296	8,942	1,354	0	0	0	10,296
計	525,030	414,779	110,251	260	0	6,737	518,033

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員手当等	5,899
		共済費	2,179
		□教育関係職員労働安全衛生事務	14,992
		役務費	20
		委託料	14,972
		■教育委員会運営の充実	31,404
		□教育委員会事務局事業	6,016
		賃金	2,160
		旅費	27
		需用費	952
		役務費	30
		委託料	2,750
		使用料及び賃借料	7
		負担金補助及び交付金	90
		□学校管理事業	22,901
		報酬	155
		賃金	10,763
		報償費	95
		旅費	27
		需用費	287
		役務費	91
		負担金補助及び交付金	11,483
		□庁用備品・公用車管理事業	2,487
		需用費	2,204
		役務費	211
		公課費	72
7 賃 金	5,380	■教育相談・支援体制の充実	10,296
8 報 償 費	1,600	□教育研究所事業	10,296
9 旅 費	235	賃金	5,380
11 需 用 費	1,129	報償費	1,600
12 役 務 費	6	旅費	235
13 委 託 料	1,558	需用費	1,129
14 使用料及び賃借料	216	役務費	6
		委託料	1,558
18 備品購入費	160	使用料及び賃借料	216
19 負担金補助及び交付金	12	備品購入費	160
		負担金補助及び交付金	12

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 153,717	千円 181,428	千円 △27,711	千円 0	千円 0	千円 83	千円 153,634
2 教育振興費	128,890	145,183	△16,293	510	0	0	128,380

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	4,318	■健やかな体の育成	9,692
3 職 員 手 当 等	2,550	□学校検診事業（小学校）	9,692
4 共 済 費	1,222	賃金	8,126
7 賃 金	31,887	役務費	1,207
9 旅 費	13	委託料	359
11 需 用 費	55,912	■学校環境整備の充実	135,935
12 役 務 費	5,445	□公立小学校施設維持管理事業	124,935
13 委 託 料	26,570	賃金	23,761
14 使用料及び賃借料	10,143	旅費	13
		需用費	55,912
15 工 事 請 負 費	9,500	役務費	4,238
18 備 品 購 入 費	6,157	委託料	24,711
		使用料及び賃借料	10,143
		備品購入費	6,157
		□公立小学校施設整備事業	11,000
		委託料	1,500
		工事請負費	9,500
		■人事行政事務	8,090
		□職員人件費	8,090
		給料	4,318
		職員手当等	2,550
		共済費	1,222
7 賃 金	82,680	■一人ひとりを大切にする教育の推進	72,155
8 報 償 費	1,846	□児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	62,405
9 旅 費	149	賃金	62,006
11 需 用 費	20,003	旅費	64
12 役 務 費	217	需用費	235
14 使用料及び賃借料	9,160	備品購入費	100
		□就学扶助事務（小学校）	9,750
18 備 品 購 入 費	4,600	扶助費	9,750
19 負担金補助及び交付金	485	■確かな学力の向上	43,618
		□教育振興事業（小学校）	43,618
20 扶 助 費	9,750	賃金	20,674
		報償費	1,572
		旅費	85
		需用費	16,787
		備品購入費	4,500
		■小中一貫教育の推進	13,117
		□修学旅行事業（小学校）	3,680
		使用料及び賃借料	3,680
		□未来いなべ科事業（小学校）	3,977

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 学校建設費	434,618	892,074	△457,456	0	324,100	0	110,518
計	717,225	1,218,685	△501,460	510	324,100	83	392,532

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	126,317	96,125	30,192	0	0	128	126,189
2 教育振興費	110,112	107,329	2,783	500	0	0	109,612

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報償費	274
		需用費	2,981
		役務費	217
		使用料及び賃借料	20
		負担金補助及び交付金	485
		□校外活動事業（小学校）	5,460
		使用料及び賃借料	5,460
12 役 務 費	91	■学校環境整備の充実	434,618
13 委 託 料	13,379	□笠間小学校建設事業	434,618
14 使用料及び賃借料	49	役務費	91
		委託料	13,379
15 工事請負費	419,479	使用料及び賃借料	49
18 備品購入費	1,620	工事請負費	419,479
		備品購入費	1,620

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	14,483	■健やかな体の育成	4,013
11 需 用 費	33,346	□学校検診事業（中学校）	4,013
12 役 務 費	2,570	賃金	3,307
13 委 託 料	17,224	役務費	584
14 使用料及び賃借料	4,600	委託料	122
		■学校環境整備の充実	122,304
15 工事請負費	52,100	□公立中学校施設維持管理事業	68,204
18 備品購入費	1,994	賃金	11,176
		需用費	33,346
		役務費	1,986
		委託料	15,102
		使用料及び賃借料	4,600
		備品購入費	1,994
		□公立中学校施設整備事業	54,100
		委託料	2,000
		工事請負費	52,100
7 賃 金	35,411	■一人ひとりを大切にする教育の推進	30,116
8 報 償 費	1,520	□児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	15,629
9 旅 費	61	賃金	15,511

(款) 9 教育費
 (項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	236,429	203,454	32,975	500	0	128	235,801

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需用費	12,277	旅費	18
12 役務費	925	需用費	100
13 委託料	26,612	□就学扶助事務（中学校）	10,782
14 使用料及び賃借料	6,055	扶助費	10,782
18 備品購入費	11,194	□生徒指導事業	3,705
19 負担金補助及び交付金	5,275	賃金	2,605
		負担金補助及び交付金	1,100
20 扶助費	10,782	■確かな学力の向上	66,644
		□教育振興事業（中学校）	40,032
		賃金	17,295
		報償費	1,300
		旅費	43
		需用費	11,375
		備品購入費	9,408
		負担金補助及び交付金	611
		□外国人英語指導事業	26,612
		委託料	26,612
		■小中一貫教育の推進	5,165
		□修学旅行事業（中学校）	1,845
		負担金補助及び交付金	1,845
		□校外活動事業（中学校）	1,100
		負担金補助及び交付金	1,100
		□未来いなべ科事業（中学校）	2,220
		報償費	60
		需用費	802
		役務費	430
		使用料及び賃借料	685
		負担金補助及び交付金	243
		■健やかな体の育成	8,187
		□部活動振興事業	8,187
		報償費	160
		役務費	495
		使用料及び賃借料	5,370
		備品購入費	1,786
		負担金補助及び交付金	376

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	千円 5,760	千円 6,000	千円 △240	千円 3,382	千円 0	千円 0	千円 2,378
計	5,760	6,000	△240	3,382	0	0	2,378

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	千円 119,406	千円 116,877	千円 2,529	千円 3,500	千円 0	千円 0	千円 115,906
2 公民館費	4,129	4,094	35	0	0	200	3,929

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 5,760	■ 保育サービスの充実 <input type="checkbox"/> 認定こども園事業 負担金補助及び交付金	千円 5,760 5,760 5,760

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 504	■ 青少年健全育成の推進	千円 22,841
2 給 料	31,833	<input type="checkbox"/> 青少年健全育成市民活動事業	6,500
3 職 員 手 当 等	21,749	委託料	6,500
4 共 済 費	9,427	<input type="checkbox"/> 新成人記念祝賀事業	1,941
8 報 償 費	6,000	需用費	1,711
9 旅 費	292	役務費	230
11 需 用 費	1,735	<input type="checkbox"/> 放課後子ども教室事業	14,400
12 役 務 費	230	委託料	14,400
13 委 託 料	37,300	■ 学びの機会の充実	5,156
14 使用料及び賃借料	8	<input type="checkbox"/> 社会教育委員活動事業	881
19 負担金補助及び交付金	10,328	報酬	504
		旅費	292
		需用費	24
		使用料及び賃借料	8
		負担金補助及び交付金	53
		<input type="checkbox"/> 国際交流活動支援事業	4,275
		負担金補助及び交付金	4,275
		■ 文化財の保存活用支援	16,400
		<input type="checkbox"/> 文化芸術活動促進事業	16,400
		委託料	16,400
		■ 人事行政事務	63,009
		<input type="checkbox"/> 職員人件費	63,009
		給料	31,833
職員手当等	21,749		
共済費	9,427		
■ 外部人材の協力による移住交流の促進	12,000		
<input type="checkbox"/> 地域おこし協力隊事業	12,000		
報償費	6,000		
負担金補助及び交付金	6,000		
8 報 償 費	100	■ 学びの機会の充実	3,889

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 図書館費	48,713	47,808	905	0	0	25	48,688

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	134	□生涯学習活動推進事業	3,889
11 需 用 費	359	報償費	100
12 役 務 費	110	需用費	359
13 委 託 料	3,320	役務費	110
14 使用料及び賃借料	100	委託料	3,320
19 負担金補助及び交付金	6	■生涯学習施設の充実	240
		□公民館連絡協議会事業	240
		旅費	134
		使用料及び賃借料	100
		負担金補助及び交付金	6
2 給 料	5,502	■図書館の利便性向上	38,067
3 職 員 手 当 等	3,587	□図書館利用促進事業	3,340
4 共 済 費	1,557	報償費	30
7 賃 金	26,417	旅費	146
8 報 償 費	30	需用費	332
9 旅 費	146	役務費	10
11 需 用 費	3,288	委託料	1,073
12 役 務 費	273	使用料及び賃借料	1,618
13 委 託 料	1,950	公有財産購入費	39
14 使用料及び賃借料	2,012	負担金補助及び交付金	92
17 公有財産購入費	39	□北勢図書館事業	15,802
18 備 品 購 入 費	3,820	賃金	13,312
19 負担金補助及び交付金	92	需用費	925
		役務費	5
		委託料	42
		使用料及び賃借料	18
		備品購入費	1,500
		□員弁図書館事業	5,168
		賃金	4,307
		需用費	481
		役務費	60
		備品購入費	320
		□大安図書館事業	12,808
		賃金	8,798
		需用費	1,277
		役務費	185
		委託料	815
		使用料及び賃借料	233
		備品購入費	1,500
		□藤原図書館事業	949
		需用費	273

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 文化財保護費	32,463	29,823	2,640	1,254	0	24,030	7,179
5 社会教育施設費	134,929	156,488	△21,559	300	0	5,980	128,649

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	13
		委託料	20
		使用料及び賃借料	143
		備品購入費	500
		■人事行政事務	10,646
		□職員人件費	10,646
		給料	5,502
		職員手当等	3,587
		共済費	1,557
1 報 酬	70	■文化財の保存活用支援	32,463
8 報 償 費	738	□埋蔵文化財調査記録保存事業	26,147
9 旅 費	91	報償費	360
11 需 用 費	1,909	旅費	20
12 役 務 費	35	需用費	910
13 委 託 料	26,990	役務費	27
14 使用料及び賃借料	500	委託料	24,300
		使用料及び賃借料	500
19 負担金補助及び交付金	2,130	負担金補助及び交付金	30
		□国重要文化財等保存活用促進事業	3,753
		報償費	234
		旅費	11
		需用費	810
		役務費	8
		委託料	2,690
		□文化財保存活用支援事業	2,201
		旅費	21
		需用費	80
		負担金補助及び交付金	2,100
		□文化財調査保護事業	362
		報酬	70
		報償費	144
		旅費	39
		需用費	109
7 賃 金	31,361	■外部人材の協力による移住交流の促進	7,080
8 報 償 費	5,552	□地域おこし協力隊事業	7,080
9 旅 費	17	報償費	4,130
11 需 用 費	30,344	負担金補助及び交付金	2,950
12 役 務 費	2,379	■青少年健全育成の推進	1,764
13 委 託 料	56,153	□教育集会所管理事業	1,764
14 使用料及び賃借料	5,190	需用費	1,033
		役務費	36

(款) 9 教育費
(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
15 工 事 請 負 費	350	委託料	653
16 原 材 料 費	70	使用料及び賃借料	42
18 備 品 購 入 費	533	■ 学びの機会の充実	5,761
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,980	□ 屋根のない学校事業	5,761
		賃金	4,081
		報償費	564
		需用費	778
		役務費	102
		委託料	231
		使用料及び賃借料	5
		■ 生涯学習施設の充実	90,537
		□ 北勢市民会館管理事業	35,043
		賃金	3,144
		需用費	9,609
		役務費	444
		委託料	21,594
		使用料及び賃借料	252
		□ 員弁コミュニティプラザ管理事業	12,893
		賃金	2,101
		需用費	3,459
		役務費	424
		委託料	6,714
		使用料及び賃借料	195
		□ 大安公民館管理事業	20,674
		賃金	4,459
		需用費	2,323
役務費	282		
委託料	13,431		
使用料及び賃借料	78		
備品購入費	100		
負担金補助及び交付金	1		
□ 藤原文化センター管理事業	21,927		
賃金	3,261		
需用費	7,710		
役務費	390		
委託料	9,569		
使用料及び賃借料	654		
備品購入費	343		
■ 文化財の保存活用支援	13,589		
□ 文化資料保存展示事業	13,589		
賃金	6,141		

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	339,640	355,090	△15,450	5,054	0	30,235	304,351

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	3,163
		役務費	568
		委託料	3,203
		使用料及び賃借料	164
		工事請負費	350
		■自然環境の保全	3,329
		□ふるさとの森公園管理事業	233
		需用費	80
		委託料	83
		原材料費	70
		□希少動植物保全事業	2,060
		賃金	1,675
		報償費	35
		需用費	50
		委託料	300
		□大井田西部公園管理事業	1,036
		需用費	800
		委託料	236
		■自然学習施設の充実	12,869
		□藤原岳自然科学館博物展示事業	11,271
		賃金	5,953
		報償費	298
		旅費	17
		需用費	933
		役務費	98
		委託料	53
		使用料及び賃借料	3,800
		備品購入費	90
		負担金補助及び交付金	29
		□藤原岳自然科学館自然教室事業	925
		報償費	525
		需用費	279
		役務費	35
		委託料	86
		□藤原岳坂本休憩所管理事業	673
		賃金	546
		需用費	127

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健体育総務費	千円 74,138	千円 71,905	千円 2,233	千円 0	千円 0	千円 0	千円 74,138
2 体育施設費	117,121	104,359	12,762	0	0	8,522	108,599

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,520	■生涯スポーツの充実	17,260
2 給 料	14,218	□スポーツ推進委員活動事業	3,755
3 職 員 手 当 等	10,866	報酬	2,520
4 共 済 費	4,244	報償費	30
8 報 償 費	5,330	旅費	400
9 旅 費	804	需用費	309
11 需 用 費	904	役務費	59
12 役 務 費	212	使用料及び賃借料	270
13 委 託 料	26,964	負担金補助及び交付金	167
14 使用料及び賃借料	724	□海洋センター事業	1,434
19 負担金補助及び交付金	7,352	旅費	341
		需用費	100
		役務費	119
		使用料及び賃借料	454
		負担金補助及び交付金	420
		□地域スポーツ推進事業	12,071
		旅費	63
		需用費	495
		役務費	34
		委託料	4,714
		負担金補助及び交付金	6,765
		■スポーツ団体の育成支援	27,550
		□全国大会等出場褒賞事業	5,300
		報償費	5,300
		□スポーツ団体支援事業	22,250
		委託料	22,250
		■人事行政事務	29,328
		□職員人件費	29,328
		給料	14,218
		職員手当等	10,866
		共済費	4,244
11 需 用 費	19,906	■スポーツ施設運営の充実	117,121
12 役 務 費	605	□体育館運営事業	30,501
13 委 託 料	65,766	需用費	11,401
14 使用料及び賃借料	1,291	役務費	408
15 工 事 請 負 費	28,016	委託料	17,027
18 備 品 購 入 費	1,518	使用料及び賃借料	1,164
19 負担金補助及び交付金	12	備品購入費	489
		負担金補助及び交付金	12
27 公 課 費	7	□運動場運営事業	19,780
		需用費	3,604

(款) 9 教育費
 (項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 学校給食費	202,376	209,686	△7,310	0	6,600	5	195,771
計	393,635	385,950	7,685	0	6,600	8,527	378,508

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	15,820
		使用料及び賃借料	76
		備品購入費	280
		□テニスコート運営事業	1,589
		需用費	654
		委託料	741
		備品購入費	194
		□野球場運営事業	18,978
		需用費	3,190
		委託料	15,233
		備品購入費	555
		□プール・艇庫運営事業	9,015
		需用費	1,057
		役務費	197
		委託料	7,703
		使用料及び賃借料	51
		公課費	7
		□スポーツ施設修繕事業	37,258
		委託料	9,242
		工事請負費	28,016
2 給 料	13,993	■学校環境整備の充実	176,364
3 職 員 手 当 等	8,086	□学校給食施設維持管理事業	167,564
4 共 済 費	3,933	賃金	18,980
7 賃 金	18,980	報償費	10
8 報 償 費	10	旅費	60
9 旅 費	60	需用費	37,955
11 需 用 費	37,955	役務費	1,387
12 役 務 費	1,387	委託料	108,256
13 委 託 料	108,256	使用料及び賃借料	24
14 使用料及び賃借料	24	備品購入費	740
		負担金補助及び交付金	20
15 工 事 請 負 費	8,800	公課費	132
18 備 品 購 入 費	740	□学校給食施設整備事業	8,800
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	20	工事請負費	8,800
27 公 課 費	132	■人事行政事務	26,012
		□職員人件費	26,012
		給料	13,993
		職員手当等	8,086
		共済費	3,933

(款) 10 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農地災害復旧費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円 500	千円 400	千円 300	千円 800
2 農業用施設災害復旧費	3,000	3,000	0	650	900	250	1,200
3 林業施設災害復旧費	810	810	0	0	0	0	810
計	5,810	5,810	0	1,150	1,300	550	2,810

(款) 10 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 河川道路橋梁災害復旧費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 1,889,137	千円 1,973,895	千円 △84,758	千円 0	千円 0	千円 353	千円 1,888,784
2 利子	134,085	130,181	3,904	0	0	0	134,085
計	2,023,222	2,104,076	△80,854	0	0	353	2,022,869

(款)10 災害復旧費 11 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
15 工 事 請 負 費	千円 2,000	■農業生産基盤の整備 □農地災害復旧事業 工事請負費	千円 2,000 2,000 2,000
13 委 託 料	1,000	■農業生産基盤の整備	3,000
15 工 事 請 負 費	2,000	□農業用施設災害復旧事業 委託料 工事請負費	3,000 1,000 2,000
11 需 用 費	10	■森林の適正管理の推進	810
13 委 託 料	800	□林業施設災害復旧事業 需用費 委託料	810 10 800

節		説	明
区 分	金 額		
15 工 事 請 負 費	千円 1,000	■災害に強いまちづくり □河川道路橋梁災害復旧事業 工事請負費	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,889,137	■財政運営の充実 □公債費償還元金事務 償還金、利子及び割引料	千円 1,889,137 1,889,137 1,889,137
23 償還金、利子 及び割引料	134,085	■財政運営の充実 □公債費償還利子事務 償還金、利子及び割引料	134,085 134,085 134,085

(款) 12 諸支出金
(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	千円 5,837	千円 22,379	千円 △16,542	千円 0	千円 0	千円 5,251	千円 586
計	5,837	22,379	△16,542	0	0	5,251	586

(款) 13 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 50,000
計	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	千円 5,837	■財政運営の充実 <input type="checkbox"/> 財政調整基金等管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> 災害対策基金管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> 庁舎建設基金管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> みえ森と緑の県民税市町交付金基金管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> 市営住宅整備基金管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> 育英基金管理事務 積立金	千円 5,837 3,190 3,190 20 20 258 258 3 3 2,363 2,363 3 3

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 50,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期 末 手 当 (千円) (年間支給率 (月 分))	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	2	0	20,400	8,602 (4.40)	0	6,569	35,571	5,035	40,606
	議 員	18	85,865	0	27,154 (3.30)	0	0	113,019	32,414	145,433
	その他の 特別職	1	0	7,800	3,289 (4.40)	0	2,610	13,699	2,179	15,878
	計	21	85,865	28,200	39,045	0	9,179	162,289	39,628	201,917
前年度	長 等	2	0	20,400	8,407 (4.30)	0	6,569	35,376	4,902	40,278
	議 員	20	92,100	0	30,573 (3.25)	0	0	122,673	37,420	160,093
	その他の 特別職	1	0	7,800	3,215 (4.30)	0	2,610	13,625	2,123	15,748
	計	23	92,100	28,200	42,195	0	9,179	171,674	44,445	216,119
比 較	長 等	0	0	0	195	0	0	195	133	328
	議 員	△ 2	△ 6,235	0	△ 3,419	0	0	△ 9,654	△ 5,006	△ 14,660
	その他の 特別職	0	0	0	74	0	0	74	56	130
	計	△ 2	△ 6,235	0	△ 3,150	0	0	△ 9,385	△ 4,817	△ 14,202

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	334	0	1,377,732	1,044,407	2,422,139	480,900	2,903,039	
前 年 度	348	0	1,428,311	1,046,634	2,474,945	492,268	2,967,213	
比 較	△ 14	0	△ 50,579	△ 2,227	△ 52,806	△ 11,368	△ 64,174	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	37,788	11,922	24,638	300	82,678	0
前 年 度		33,234	12,529	25,865	300	82,172	0	0
比 較		4,554	△ 607	△ 1,227	0	506	0	0
区 分		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	1,463	43,141	325,091	225,353	0	16,935	275,098
	前 年 度	1,633	50,304	333,255	217,924	0	18,280	271,138
	比 較	△ 170	△ 7,163	△ 8,164	7,429	0	△ 1,345	3,960

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 50,579	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	20,392	昇給
		その他の増減分	△ 70,971	職員異動等によるもの
職員手当	△ 2,227	制度改正に伴う増減分	12,520	勤勉手当0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 14,747	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,697	245,076
	平均給与月額 (円)	373,782	256,226
	平均年齢 (歳)	45.6	51.7
平成29年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	344,062	251,036
	平均給与月額 (円)	386,397	260,757
	平均年齢 (歳)	45.8	51.5

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,200	140,400
短 大 卒	172,000	149,200
大 学 卒	189,200	159,900
国の制度との異同	異	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0	8級		0.0
	7級	14	4.3	7級		0.0
	6級	62	19.3	6級		0.0
	5級	81	25.2	5級		0.0
	4級	41	12.7	4級	2	13.3
	3級	61	18.9	3級	8	53.3
	2級	58	18.0	2級	3	20.0
	1級	5	1.6	1級	2	13.3
	計	322	100.0	計	15	100.0
29 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0	8級		0.0
	7級	13	4.2	7級		0.0
	6級	60	19.4	6級		0.0
	5級	89	28.7	5級		0.0
	4級	39	12.6	4級	3	15.8
	3級	60	19.4	3級	11	57.9
	2級	42	13.5	2級	3	15.8
	1級	7	2.3	1級	2	10.5
	計	310	100.0	計	19	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

行政職給料表(2)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で相当の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で主任の職務
職 務 の 級	5 級			
基準となる職務	労務職員で総括の職務			

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	334	321	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	306	294	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	304	292	12
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	91.6	91.6	92.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	329	310	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	301	286	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	64	64	
		3号給 (人)	15	15	
		4号給 (人)	200	200	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			5
		7号給 (人)	6	6	
		8号給 (人)			10
比 率 (B) / (A) (%)	91.5	92.3	78.9		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段()内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	334
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	3.3	3.4	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等業務手当 大型自動車運転手当 福祉業務手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
員弁土地開発公社に対する債務 負担（いなべ公園整備事業分）	千円 210,000	平成25年度～平成29年度	千円 89,000
阿下喜温泉指定管理委託料	215,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成26年度～平成29年度	113,512
大安学校給食センター給食調理 業務委託料	143,664	平成27年度～平成29年度	93,662
笠間小学校仮設校舎建築工事費	206,377	平成27年度～平成29年度	108,701
北勢庁舎等周辺環境整備事業	29,751	平成28年度～平成29年度	16,440
笠間小学校建設事業	2,264,468	平成28年度～平成29年度	1,531,331
庁舎建設工事費	9,400,000	平成28年度～平成29年度	1,327,849
庁舎建設工事監理業務	130,000	平成28年度～平成29年度	21,903
藤原小中学校スクールバス運行 管理業務	136,800千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成28年度～平成29年度	49,248
藤原学校給食センター給食調理 業務	105,000	平成28年度～平成29年度	34,884
三重県自治体情報セキュリテイ クラウド運用業務	5,259	平成29年度	881
員弁東保育園建設事業	877,000	平成29年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度	121,000				121,000
平成30年度～平成31年度	109,897千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				30 残額
平成30年度	50,002				50,002
平成30年度	97,676			73,200	24,476
平成30年度	13,311				13,311
平成30年度	733,137			549,800	183,337
平成30年度	8,072,151			6,332,900	1,739,251 0
平成30年度	108,097			102,600	5,497 0
平成30年度～平成31年度	91,200千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				全額
平成30年度～平成31年度	70,116				70,116
平成30年度～平成33年度	4,378				4,378
平成30年度	877,000			789,300	87,700

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
農業振興地域整備計画策定業務	千円 6,480	平成29年度	千円 3,169
市道笠田新田坂東新田線道路改良事業	230,000	平成29年度	81,400
員弁土地開発公社に対する債務負担（員弁運動公園駐車場整備事業分）	114,483	平成29年度	0
オフィス環境整備支援業務	9,000	平成29年度	2,300
福祉バス大安ルート運転業務	67,500千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成29年度	0
市内小中学校外国人英語指導業務	73,920千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成29年度	0
各種健康診査業務	100,000	平成29年度	0
農業公園指定管理業務	124,200千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成29年度	0
新庁舎移転業務	500,000		
新庁舎ネットワーク構築業務	13,719		
固定資産（土地）評価業務	80,834千円に消費税額及び地方消費税額を加算した額		
統一地方選挙（三重県知事選挙、三重県議会議員選挙）ポスター掲示場設置業務	2,916		

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源				
期間	金額	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円		千円	千円	千円
平成30年度	3,311					3,311
平成30年度	148,600	81,730		60,100		6,770
平成30年度～平成31年度	114,483			114,400		83
平成30年度～平成31年度	6,700				6,700	0
平成30年度～平成32年度	67,500千円に消費 税額及び地方消費 税額を加算した額					全額
平成30年度～平成32年度	73,920千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額					全額
平成30年度～平成32年度	100,000				300	99,700
平成30年度～平成32年度	124,200千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				農業公園整 備基金の範 囲内	残額
平成30年度～平成31年度	500,000				500,000	0
平成30年度～平成31年度	13,719				13,719	0
平成30年度～平成32年度	80,834千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額					全額
平成30年度～平成31年度	2,916	2,916				0

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
統一地方選挙（三重県知事選挙、三重県議会議員選挙）事務 従事者派遣業務	千円 817		千円
員弁土地開発公社に対する債務 負担（麻生田字南山整備事業 分）	38,000		
防災機器整備事業	227,400		
防災拠点施設整備事業	30,000		
市内小学校ICT授業支援業務	53,200千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額		

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度～平成31年度	817	817			0
平成30年度～平成34年度	38,000				38,000
平成30年度～平成31年度	227,400			180,000	47,400
平成30年度～平成31年度	30,000			30,000	0
平成30年度～平成31年度	53,200千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				全額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 普通債	9,631,180	12,679,423
(1) 総務	278,960	1,477,390
(2) 民生	1,539,642	1,595,698
(3) 衛生	10,140	41,200
(4) 農林	193,352	186,326
(5) 商工	73,082	114,956
(6) 土木	1,587,117	2,382,596
(7) 消防	1,359,671	1,959,738
(8) 教育	4,563,988	4,898,443
(9) 上水道出資	25,226	23,076
2 災害復旧債	51,895	98,591
(1) 農林	10,574	35,947
(2) 土木	41,320	56,644
(3) その他	0	6,000
3 その他	12,014,994	11,785,752
(1) 減税補てん	280,649	228,052
(2) 臨時税収補てん	15,262	0
(3) 臨時財政対策	11,719,083	11,557,700
合 計	21,698,069	24,563,766

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
8,129,500	1,009,190	19,799,733
6,435,500	59,487	7,853,403
833,500	172,938	2,256,260
50,000	20,600	70,600
12,200	25,413	173,113
0	3,162	111,794
229,400	183,226	2,428,770
238,200	176,344	2,021,594
330,700	365,832	4,863,311
0	2,188	20,888
2,300	10,790	90,101
1,300	2,440	34,807
1,000	8,350	49,294
0	0	6,000
740,000	869,157	11,656,595
0	53,128	174,924
0	0	0
740,000	816,029	11,481,671
8,871,800	1,889,137	31,546,429

平成 3 0 年度

国民健康保険特別会計予算

平成30年度いなべ市国民健康保険特別会計予算

平成30年度いなべ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,658,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成30年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		千円 876,898
	1 国民健康保険料	876,898
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		212
	1 手数料	212
4 国庫支出金		1
	1 国庫負担金	1
5 県支出金		3,416,980
	1 県負担金・補助金	3,416,980
6 繰入金		261,799
	1 一般会計繰入金	261,799
7 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
8 諸収入		2,408
	1 雑入	2,407
	2 受託事業収入	1
歳入	合計	4,658,300

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 73,731
	1 総務管理費	66,073
	2 徴収費	7,483
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		3,337,670
	1 療養諸費	2,896,560
	2 高額療養費	422,382
	3 出産育児諸費	15,128
	4 葬祭諸費	3,600
3 国民健康保険事業費納付金		1,177,513
	1 国民健康保険事業費納付金	1,177,513
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		48,884
	1 保健事業費	48,884
6 公債費		500
	1 公債費	500
7 諸支出金		1
	1 償還金及び還付加算金	1
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	4,658,300

平成 3 0 年度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	876,898	925,583	△48,685
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	212	251	△39
4 国庫支出金	1	870,897	△870,896
5 県支出金	3,416,980	213,258	3,203,722
6 繰入金	261,799	256,717	5,082
7 繰越金	100,000	250,000	△150,000
8 諸収入	2,408	5,408	△3,000
△ 療養給付費交付金	0	138,884	△138,884
△ 前期高齢者交付金	0	1,600,000	△1,600,000
△ 共同事業交付金	0	1,090,000	△1,090,000
歳 入 合 計	4,658,300	5,351,000	△692,700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	73,731	70,224	3,507
2 保険給付費	3,337,670	3,381,142	△43,472
3 国民健康保険事業費納付金	1,177,513	0	1,177,513
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1
5 保健事業費	48,884	47,629	1,255
6 公債費	500	750	△250
7 諸支出金	1	1	0
8 予備費	20,000	10,000	10,000
△ 老人保健拠出金	0	51	△51
△ 後期高齢者支援金	0	550,100	△550,100
△ 前期高齢者納付金	0	1,100	△1,100
△ 介護納付金	0	200,000	△200,000
△ 共同事業拠出金	0	1,090,003	△1,090,003
歳 出 合 計	4,658,300	5,351,000	△692,700

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	69,028	4,703
3,231,729	0	12,480	93,461
0	0	0	1,177,513
0	0	0	1
12,034	0	3,015	33,835
0	0	0	500
0	0	0	1
0	0	0	20,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,243,763	0	84,523	1,330,014

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 866,384	千円 893,340	千円 △26,956
2 退職被保険者等国民健康保険料	10,514	32,243	△21,729
計	876,898	925,583	△48,685

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 212	千円 251	千円 △39
計	212	251	△39

(款) 1 国民健康保険料 2 一部負担金 3 使用料及び手数料

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年度分	千円 566,366	医療給付費分現年度分	千円 566,366
2 医療給付費分滞納繰越分	23,091	医療給付費分滞納繰越分	23,091
3 介護納付金分現年度分	55,402	介護納付金分現年度分	55,402
4 介護納付金分滞納繰越分	3,778	介護納付金分滞納繰越分	3,778
5 後期高齢者支援金等分現年度分	209,222	後期高齢者支援金等分現年度分	209,222
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	8,525	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	8,525
1 医療給付費分現年度分	6,369	医療給付費分現年度分	6,369
2 医療給付費分滞納繰越分	389	医療給付費分滞納繰越分	389
3 介護納付金分現年度分	1,133	介護納付金分現年度分	1,133
4 介護納付金分滞納繰越分	121	介護納付金分滞納繰越分	121
5 後期高齢者支援金等分現年度分	2,357	後期高齢者支援金等分現年度分	2,357
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	145	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	145

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	千円 1	一部負担金現年度分	千円 1
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1

節		金額	説明
区分			
1 督促手数料	千円 212	督促手数料	千円 212

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 療養給付費等負担金	1	680,875	△680,874
△ 高額医療費共同事業負担金	0	25,000	△25,000
△ 特定健康診査等負担金	0	6,515	△6,515
計	1	712,390	△712,389

(款) 4 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
△ 財政調整交付金	0	158,507	△158,507
計	0	158,507	△158,507

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	3,416,980	0	3,416,980
計	3,416,980	0	3,416,980

(款) 5 県支出金

(項) △ 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
△ 高額医療費共同事業負担金	0	25,000	△25,000
△ 特定健康診査等負担金	0	6,515	△6,515
計	0	31,515	△31,515

(款) 4 国庫支出金 5 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 過年度分	千円 1	療養給付費等負担金過年度分	千円 1
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 3,231,729	普通交付金	千円 3,231,729
2 特別交付金	185,251	特別交付金	127,779
		保険者努力支援分	7,651
		都道府県繰入金2号分	37,786
		特定健診等負担金	12,035

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円
		廃止科目	

(款) 5 県支出金
(項) △ 交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 交付金	千円 0	千円 181,743	千円 △181,743
計	0	181,743	△181,743

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 261,799	千円 256,717	千円 5,082
計	261,799	256,717	5,082

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 100,000	千円 250,000	千円 △150,000
計	100,000	250,000	△150,000

(款) 8 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 2,000	千円 5,000	千円 △3,000
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2	2	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	402	402	0

(款) 5 県支出金 6 繰入金 7 繰越金 8 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 85,121	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 85,121
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	62,110	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	62,110
3 職員給与費等繰入金	72,042	職員給与費等繰入金	72,042
4 出産育児一時金等繰入金	10,080	出産育児一時金等繰入金	10,080
5 財政安定化支援事業繰入金	12,446	財政安定化支援事業繰入金	12,446
6 保健事業費繰入金	20,000	保健事業費繰入金	20,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	前年度繰越金	千円 100,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	千円 2,000	一般被保険者第三者納付金	千円 2,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	2	返納金 徴収金	1 1
1 退職被保険者等返納金	2	返納金 徴収金	1 1
1 雑入	402	雑入 過年度貸付過誤納精算金	1 1

(款) 8 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	2,407	5,407	△3,000

(款) 8 諸収入
(項) 2 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特定健康診査等受託料	1	1	0
計	1	1	0

(款) △ 療養給付費交付金
(項) △ 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
△ 療養給付費交付金	0	138,884	△138,884
計	0	138,884	△138,884

(款) △ 前期高齢者交付金
(項) △ 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
△ 前期高齢者交付金	0	1,600,000	△1,600,000
計	0	1,600,000	△1,600,000

(款) △ 共同事業交付金
(項) △ 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
△ 高額医療費共同事業交付金	0	100,000	△100,000
△ 保険財政共同安定化事業交付金	0	990,000	△990,000
計	0	1,090,000	△1,090,000

(款) 8 諸収入 △ 療養給付費交付金 △ 前期高齢者交付金 △ 共同事業交付金

節		説明
区分	金額	
	千円	指定公費受入金 千円 400

節		説明
区分	金額	
1 特定健康診査等受託料	千円 1	特定健康診査等受託料 千円 1

節		説明
区分	金額	
	千円	廃止科目 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	廃止科目 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	廃止科目 千円
		廃止科目

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 64,234	千円 60,731	千円 3,503	千円 0	千円 0	千円 64,231	千円 3
2 連合会負担金	1,839	1,861	△22	0	0	1,839	0
計	66,073	62,592	3,481	0	0	66,070	3

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 7,483	千円 7,457	千円 26	千円 0	千円 0	千円 2,783	千円 4,700
計	7,483	7,457	26	0	0	2,783	4,700

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	24,214	■国民健康保険の充実	15,024
3 職 員 手 当 等	17,611	□国民健康保険事務	15,024
4 共 済 費	7,385	旅費	11
9 旅 費	11	需用費	985
11 需 用 費	985	役務費	3,367
12 役 務 費	3,367	委託料	10,658
13 委 託 料	10,658	負担金補助及び交付金	3
19 負担金補助及 び 交 付 金	3	負担金（単独）	3
		その他共同事業拠出金	3
		■人事行政事務	49,210
		□職員人件費	49,210
		給料	24,214
		職員手当等	17,611
		共済費	7,385
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,839	■国民健康保険の充実	1,839
		□連合会負担金事業	1,839
		負担金補助及び交付金	1,839
		負担金（単独）	1,839
		一般・保健事業等負担金	1,839

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	102	■国民健康保険の充実	7,483
12 役 務 費	2,616	□国保料賦課徴収事務	7,483
14 使用料及び賃 借 料	65	需用費	102
		役務費	2,616
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	4,700	使用料及び賃借料	65
		償還金、利子及び割引料	4,700

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 175	千円 175	千円 0	千円 0	千円 0	千円 175	千円 0
計	175	175	0	0	0	175	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 療養費等	千円 2,896,560	千円 2,959,754	千円 △63,194	千円 2,819,523	千円 0	千円 2,400	千円 74,637
計	2,896,560	2,959,754	△63,194	2,819,523	0	2,400	74,637

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額療養費等	千円 422,382	千円 402,668	千円 19,714	千円 412,206	千円 0	千円 0	千円 10,176

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 175	■国民健康保険の充実 □運営協議会事業 報酬	千円 175 175 175

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 8,444	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 2,896,560
19 負担金補助及 び 交 付 金	2,888,115	□療養費給付事業 負担金補助及び交付金	2,888,116 2,888,115
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	1	負担金（単独） 一般被保険者療養給付費 退職被保険者等療養給付費 一般被保険者療養費 退職被保険者等療養費 一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費 指定公費支払金事務 償還金、利子及び割引料 □レセプト点検事業（保険年金） 役務費	2,888,115 2,803,465 55,000 28,600 500 100 50 400 1 8,444 8,444

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 422,382	■国民健康保険医療費の適切な給付 □高額療養費等給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 一般被保険者高額療養費 退職被保険者等高額療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 422,382 422,382 422,382 422,382 406,582 15,000 700

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	422,382	402,668	19,714	412,206	0	0	10,176

(款) 2 保険給付費
(項) 3 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	千 円 15,128	千 円 15,120	千 円 8	千 円 0	千 円 0	千 円 10,080	千 円 5,048
計	15,128	15,120	8	0	0	10,080	5,048

(款) 2 保険給付費
(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千 円 3,600	千 円 3,600	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 3,600
計	3,600	3,600	0	0	0	0	3,600

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費納付金	千 円 1,177,513	千 円 0	千 円 1,177,513	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,177,513

(款) 2 保険給付費 3 国民健康保険事業費納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	退職被保険者高額介護合算療養費	千円 100

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 8	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 15,128
19 負担金補助及び交付金	15,120	□出産育児一時金支給事業	15,128
		役務費	8
		負担金補助及び交付金	15,120
		負担金（単独）	15,120
		出産育児一時金支給負担金	15,120

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3,600	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 3,600
		□葬祭費支給事業	3,600
		負担金補助及び交付金	3,600
		負担金（単独）	3,600
		葬祭費支給負担金	3,600

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,177,513	■国民健康保険の充実	千円 1,177,513
		□国民健康保険事業費納付金	1,177,513
		負担金補助及び交付金	1,177,513
		負担金（国・地方公共団体）	1,177,513
		一般被保険者医療給付費分	784,666

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,177,513	0	1,177,513	0	0	0	1,177,513

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化基金拠出金	千円 1	千円 0	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	0	1	0	0	0	1

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千円 3,014	千円 3,147	千円 △133	千円 0	千円 0	千円 3,014	千円 0
2 特定健康診査事業費	45,490	44,088	1,402	12,000	0	1	33,489

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

4 財政安定化基金拠出金

5 保健事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		退職被保険者等医療給付費分	6,763
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	286,375
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,497
		介護納付金分	97,212

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	1	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険の充実 <input type="checkbox"/> 財政安定化基金拠出金 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 財政安定化基金拠出金	1 1 1 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	2,145	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険の充実 <input type="checkbox"/> レセプト点検事業（職員） 賃金	2,145 2,145 2,145
12 役 務 費	604	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険による健康維持の推進 <input type="checkbox"/> 保健衛生普及事業 役務費 委託料	869 869 604 265
13 委 託 料	265		
8 報 償 費	4,550		<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険による健康維持の推進 <input type="checkbox"/> 特定健康診査事業 報償費
11 需 用 費	174	<input type="checkbox"/> 特定健康診査事業 需用費 役務費 委託料 償還金、利子及び割引料	174 174 1,236 39,528 2
12 役 務 費	1,236		
13 委 託 料	39,528		
23 償還金、利子及び割引料	2		

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 特定保健指導事業費	千円 380	千円 394	千円 △14	千円 34	千円 0	千円 0	千円 346
計	48,884	47,629	1,255	12,034	0	3,015	33,835

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 500	千円 750	千円 △250	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500
計	500	750	△250	0	0	0	500

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国庫支出金返還金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 20,000	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 20,000
計	20,000	10,000	10,000	0	0	0	20,000

(款) 5 保健事業費 6 公債費 7 諸支出金 8 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	千円 253	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険による健康維持の推進 <input type="checkbox"/> 特定保健指導事業 需用費 役務費	千円 380
12 役 務 費	127		380 253 127

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 500	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険の充実 <input type="checkbox"/> 国民健康保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 500
			500 500

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1	<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険の充実 <input type="checkbox"/> 療養給付費等負担金返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 1
			1 1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 20,000		千円

(款) △ 老人保健拠出金

(項) △ 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 老人保健医療費等 拠出金	千円 0	千円 51	千円 △51	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	0	51	△51	0	0	0	0

(款) △ 後期高齢者支援金

(項) △ 後期高齢者支援金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 後期高齢者支援金 等	千円 0	千円 550,100	千円 △550,100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	0	550,100	△550,100	0	0	0	0

(款) △ 前期高齢者納付金

(項) △ 前期高齢者納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 前期高齢者納付金 等	千円 0	千円 1,100	千円 △1,100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	0	1,100	△1,100	0	0	0	0

(款) △ 介護納付金

(項) △ 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 介護納付金	千円 0	千円 200,000	千円 △200,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	0	200,000	△200,000	0	0	0	0

(款) △ 共同事業拠出金

(項) △ 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 共同事業拠出金	千円 0	千円 1,090,003	千円 △1,090,003	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	0	1,090,003	△1,090,003	0	0	0	0

(款) △ 老人保健拠出金

△ 後期高齢者支援金

△ 前期高齢者納付金

△ 介護納付金

△ 共同事業拠出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	0	24,214	17,611	41,825	7,385	49,210	
前 年 度	5	0	20,672	14,739	35,411	6,153	41,564	
比 較	1	0	3,542	2,872	6,414	1,232	7,646	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	378	98	392	0	2,000	0	0
	前 年 度	606	98	321	0	780	0	0
	比 較	△ 228	0	71	0	1,220	0	0
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	17	686	5,713	3,969	0	120	4,238
	前 年 度	17	686	4,946	3,247	0	420	3,618
	比 較	0	0	767	722	0	△ 300	620

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,542	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	159	昇給
		その他の増減分	3,383	職員異動等によるもの
職 員 手 当	2,872	制度改正に伴う増減分	221	勤勉手当0.1月分引上げ
		その他の増減分	2,651	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年 1月1日	平均給料月額 (円)	353,618
	平均給与月額 (円)	391,653
現 在	平均年齢 (歳)	43.6
平成29年 1月1日	平均給料月額 (円)	336,798
	平均給与月額 (円)	369,891
現 在	平均年齢 (歳)	41.8

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	20.0
	5 級	2	40.0
	4 級	1	20.0
	3 級		0.0
	2 級	1	20.0
	1 級		0.0
	計	5	100.0
29 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級		0.0
	計	5	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基 準 と な る 職 務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基 準 と な る 職 務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.075	2.225	4.300		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.125	2.275	4.400		

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査（集団検診）	千円 12,000	平成29年度	千円 0

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
平成30年度～平成32年度	千円 12,000		千円 8,000	千円	千円	千円 4,000

平成 3 0 年度

後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度いなべ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ974,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 396,357
	1 後期高齢者医療保険料	396,357
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		576,291
	1 一般会計繰入金	576,291
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		702
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	700
歳 入	合 計	974,400

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 19,607
	1 総務管理費	16,669
	2 徴収費	2,938
2 後期高齢者医療広域連合納付金		952,793
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	952,793
3 諸支出金		1,000
	1 繰出金	1,000
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		974,400

平成 3 0 年度

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	396,357	342,740	53,617
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 繰入金	576,291	556,158	20,133
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	702	652	50
歳 入 合 計	974,400	900,600	73,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	19,607	22,473	△2,866
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	952,793	876,127	76,666
3 諸支出金	1,000	1,000	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	974,400	900,600	73,800

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	19,606	1
0	0	952,792	1
0	0	0	1,000
0	0	1,000	0
0	0	973,398	1,002

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	295,017	271,792	23,225
2 普通徴収保険料	101,340	70,948	30,392
計	396,357	342,740	53,617

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	49,605	51,037	△1,432
2 保険基盤安定繰入金	97,328	89,324	8,004
3 療養給付費負担金	429,358	415,797	13,561
計	576,291	556,158	20,133

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 1 後期高齢者医療保険料 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 295,017	特別徴収保険料現年度分	千円 295,017
1 現年度分	98,340	普通徴収保険料現年度分	98,340
2 過年度分	3,000	普通徴収保険料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 50	督促手数料	千円 50

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 49,605	事務費繰入金	千円 49,605
1 保険基盤安定繰入金	97,328	保険基盤安定繰入金	97,328
1 療養給付費負担金	429,358	療養給付費負担金	429,358

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

(款) 5 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 700	千円 650	千円 50
計	700	650	50

(款) 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	700	保険料還付金原資受入金	650
		保険料還付加算金原資受入金	50

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 16,669	千円 17,955	千円 △1,286	千円 0	千円 0	千円 16,669	千円 0
計	16,669	17,955	△1,286	0	0	16,669	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 2,938	千円 4,518	千円 △1,580	千円 0	千円 0	千円 2,937	千円 1
計	2,938	4,518	△1,580	0	0	2,937	1

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 952,793	千円 876,127	千円 76,666	千円 0	千円 0	千円 952,792	千円 1
計	952,793	876,127	76,666	0	0	952,792	1

(款) 1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	6,615	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	4,108
3 職 員 手 当 等	4,084	□後期高齢者医療事業	4,108
4 共 済 費	1,862	旅費	5
9 旅 費	5	需用費	33
11 需 用 費	33	役務費	107
12 役 務 費	107	委託料	3,963
13 委 託 料	3,963	■人事行政事務	12,561
		□職員人件費	12,561
		給料	6,615
		職員手当等	4,084
		共済費	1,862

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	143	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	2,938
12 役 務 費	728	□後期高齢者医療賦課徴収事務	2,938
13 委 託 料	1,367	需用費	143
23 償 還 金、利子 及 び 割 引 料	700	役務費	728
		委託料	1,367
		償還金、利子及び割引料	700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	952,793	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	952,793
		□後期高齢者医療制度運営事業	952,793
		負担金補助及び交付金	952,793
		負担金（単独）	952,793
		後期高齢者医療制度運営事業負担金	952,793

(款) 3 諸支出金
(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	千円 1,000	<input checked="" type="checkbox"/> 繰出金 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度事業（事務） 繰出金	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 1,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	0	6,615	4,084	10,699	1,862	12,561	
前 年 度	2	0	7,920	5,408	13,328	2,362	15,690	
比 較	0	0	△ 1,305	△ 1,324	△ 2,629	△ 500	△ 3,129	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	0	0	134	0	331	0
	前 年 度	0	324	363	0	396	0	0
	比 較	0	△ 324	△ 229	0	△ 65	0	0
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	1,452	1,009	0	0	1,158
	前 年 度	0	0	1,774	1,165	0	0	1,386
	比 較	0	0	△ 322	△ 156	0	0	△ 228

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,305	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	136	昇給	
		その他の増減分	△ 1,441	職員異動等によるもの	
職員手当	△ 1,324	制度改正に伴う増減分	56	勤勉手当0.1月分引上げ	
		その他の増減分	△ 1,380	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年	平均給料月額 (円)	327,600
	平均給与月額 (円)	330,600
現 在	平均年齢 (歳)	40.0
	平均給料月額 (円)	292,555
平成29年	平均給与月額 (円)	321,155
	平均年齢 (歳)	44.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級	1	100.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	1	100.0
29 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級	2	200.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	2	200.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.075	2.225	4.300		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.125	2.275	4.400		

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

平成 3 0 年度

介護保険特別会計予算

平成30年度いなべ市介護保険特別会計予算

平成30年度いなべ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,936,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成30年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 872,723
	1 介護保険料	872,723
2 分担金及び負担金		4,519
	1 分担金	4,421
	2 負担金	98
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		957,709
	1 国庫負担金	705,045
	2 国庫補助金	252,664
5 支払基金交付金		982,441
	1 支払基金交付金	982,441
6 県支出金		478,807
	1 県負担金	440,653
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	38,152
7 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
8 繰入金		638,793
	1 一般会計繰入金	638,793
9 繰越金		1,500
	1 繰越金	1,500
10 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	3
歳 入	合 計	3,936,500

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 111,285
	1 総務管理費	62,195
	2 徴収費	7,861
	3 介護認定審査会費	41,229
2 保険給付費		3,525,221
	1 介護サービス等諸費	3,318,304
	2 介護予防サービス等諸費	34,803
	3 高額介護サービス等費	62,455
	4 高額医療合算介護サービス等費	6,801
	5 特定入所者介護サービス等費	100,602
	6 その他諸費	2,256
3 地域支援事業費		288,835
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	70,439
	2 一般介護予防事業費	86,243
	3 包括的支援事業・任意事業費	132,078
	4 その他諸費	75
4 基金積立金		3
	1 基金積立金	3
5 公債費		150
	1 公債費	150
6 諸支出金		1,006
	1 繰出金	1,000
	2 償還金及び還付加算金	6
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	3,936,500

平成 3 0 年度

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	872,723	801,229	71,494
2 分担金及び負担金	4,519	4,750	△231
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	957,709	906,874	50,835
5 支払基金交付金	982,441	966,793	15,648
6 県支出金	478,807	453,440	25,367
7 財産収入	3	1	2
8 繰入金	638,793	599,108	39,685
9 繰越金	1,500	1,500	0
10 諸収入	4	4	0
歳 入 合 計	3,936,500	3,733,700	202,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	111,285	94,399	16,886
2 保険給付費	3,525,221	3,342,808	182,413
3 地域支援事業費	288,835	275,926	12,909
4 基金積立金	3	0	3
5 公債費	150	9,567	△9,417
6 諸支出金	1,006	1,000	6
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	3,936,500	3,733,700	202,800

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
98	0	109,676	1,511
1,321,957	0	1,392,461	810,803
114,452	0	119,651	54,732
0	0	3	0
0	0	0	150
0	0	0	1,006
0	0	0	10,000
1,436,507	0	1,621,791	878,202

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 872,723	千円 801,229	千円 71,494
計	872,723	801,229	71,494

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 認定審査会分担金	千円 4,421	千円 4,662	千円 △241
計	4,421	4,662	△241

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 98	千円 88	千円 10
計	98	88	10

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 705,045	千円 668,562	千円 36,483
計	705,045	668,562	36,483

(款) 1 保険料 2 分担金及び負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 810,565	現年度分特別徴収保険料	千円 810,565
2 現年度分普通徴収保険料	61,010	現年度分普通徴収保険料	61,010
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,148	滞納繰越分普通徴収保険料	1,148

節		説	明
区 分	金 額		
1 員弁地区認定審査会分担金	千円 4,421	員弁地区認定審査会分担金	千円 4,421

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防・生活支援サービス負担金	千円 98	訪問型サービス負担金 生活支援サービス負担金	千円 88 10

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 1	督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 705,044	介護給付費負担金現年度分	千円 705,044
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 176,262	千円 167,141	千円 9,121
2 地域支援事業交付金	70,632	65,670	4,962
3 地域支援事業調整交付金	5,672	5,501	171
4 介護保険事業費補助金	98	0	98
計	252,664	238,312	14,352

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 951,810	千円 935,987	千円 15,823
2 地域支援事業支援交付金	30,631	30,806	△175
計	982,441	966,793	15,648

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 440,653	千円 417,852	千円 22,801
計	440,653	417,852	22,801

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交付金	千円 1	千円 1	千円 0

(款) 4 国庫支出金 5 支払基金交付金 6 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 176,261	調整交付金現年度分	千円 176,261
2 過年度分	1	調整交付金過年度分	1
1 現年度分	70,630	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	22,689 47,941
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 その他の地域支援事業過年度分	1 1
1 現年度分	5,672	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	5,672
1 現年度分	98	介護保険事業費補助現年度分	98

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 951,809	介護給付費交付金現年度分	千円 951,809
2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分	1
1 現年度分	30,630	地域支援事業支援交付金現年度分	30,630
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 440,652	介護給付費負担金現年度分	千円 440,652
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 1	交付金	千円 1

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 貸付金	千円 1	千円 1	千円 0
計	2	2	0

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	千円 38,152	千円 35,586	千円 2,566
計	38,152	35,586	2,566

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 3	千円 1	千円 2
計	3	1	2

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 440,653	千円 417,852	千円 22,801
2 地域支援事業繰入金	88,923	89,447	△524
3 低所得者保険料軽減繰入金	3,961	3,582	379
4 事務費繰入金	105,256	88,227	17,029
計	638,793	599,108	39,685

(款) 6 県支出金 7 財産収入 8 繰入金

節		説明
区分	金額	
1 貸付金	千円 1	貸付金 千円 1

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	千円 38,150	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 14,180 その他の地域支援事業現年度分 23,970
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 1 その他の地域支援事業過年度分 1

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	千円 3	利子及び配当金 千円 3

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	千円 440,652	介護給付費繰入金現年度分 440,652
2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分 1
1 現年度分	88,923	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 57,396 その他の地域支援事業現年度分 31,527
1 現年度分	3,960	低所得者保険料軽減繰入金現年度分 3,960
2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金過年度分 1
1 現年度分	105,255	事務費繰入金現年度分 105,255
2 過年度分	1	事務費繰入金過年度分 1

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1,500	千円 1,500	千円 0
計	1,500	1,500	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9 繰越金 10 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,500	前年度繰越金	千円 1,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	第1号被保険者延滞金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	第三者納付金	千円 1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	1	調査・認定委託料及び主治医意見書作成料	1

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 62,195	千円 47,409	千円 14,786	千円 98	千円 0	千円 62,097	千円 0
計	62,195	47,409	14,786	98	0	62,097	0

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 7,861	千円 8,490	千円 △629	千円 0	千円 0	千円 6,350	千円 1,511
計	7,861	8,490	△629	0	0	6,350	1,511

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	23,715	■ 予防重視型サービスの充実	9,273
3 職 員 手 当 等	16,689	□ 介護保険事業	9,273
4 共 済 費	7,137	賃金	6,624
7 賃 金	6,624	旅費	8
9 旅 費	8	需用費	1,363
11 需 用 費	1,363	役務費	1,269
12 役 務 費	1,269	使用料及び賃借料	3
13 委 託 料	5,381	負担金補助及び交付金	5
14 使用料及び賃借料	3	負担金（単独）	5
		北勢(10市町)地区福祉有償運送運営	5
19 負担金補助及び交付金	5	協議会負担金	
		償還金、利子及び割引料	1
23 償還金、利子及び割引料	1	■ 人事行政事務	47,541
		□ 職員人件費	47,541
		給料	23,715
		職員手当等	16,689
		共済費	7,137
		■ 地域情報化の推進	5,381
		□ 住民情報処理システム保守事業	5,381
		委託料	5,381

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	525	■ 予防重視型サービスの充実	7,861
12 役 務 費	2,011	□ 介護保険賦課徴収事務	7,861
13 委 託 料	3,814	需用費	525
23 償還金、利子及び割引料	1,511	役務費	2,011
		委託料	3,814
		償還金、利子及び割引料	1,511

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費	千円 26,358	千円 23,118	千円 3,240	千円 0	千円 0	千円 26,358	千円 0
2 員弁地区介護認定 審査会共同設置費	14,871	15,382	△511	0	0	14,871	0
計	41,229	38,500	2,729	0	0	41,229	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス給付 費	千円 3,318,304	千円 3,128,604	千円 189,700	千円 1,244,364	千円 0	千円 1,310,730	千円 763,210

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	10,059	■ 予防重視型サービスの充実	26,358
9 旅 費	10	□ 介護認定審査会事業	26,358
11 需 用 費	120	賃金	10,059
12 役 務 費	12,926	旅費	10
13 委 託 料	3,240	需用費	120
14 使用料及び賃借料	3	役務費	12,926
		委託料	3,240
		使用料及び賃借料	3
1 報 酬	10,759	■ 予防重視型サービスの充実	13,911
4 共 済 費	306	□ 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	13,911
7 賃 金	2,167	報酬	10,759
9 旅 費	5	共済費	306
11 需 用 費	590	賃金	2,167
12 役 務 費	84	旅費	5
13 委 託 料	960	需用費	590
		役務費	84
		■ 地域情報化の推進	960
		□ 住民情報処理システム保守事業	960
		委託料	960

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	3,318,304	■ 予防重視型サービスの充実	3,318,304
		□ 介護サービス給付事業	3,318,304
		負担金補助及び交付金	3,318,304
		負担金（単独）	3,318,304
		居宅介護サービス給付費	1,090,000
		特例居宅介護サービス給付費	1
		地域密着型介護サービス給付費	927,900
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
		施設介護サービス給付費	1,126,400
		特例施設介護サービス給付費	1
		居宅介護福祉用具購入費	4,000
		居宅介護住宅改修費	10,000
		居宅介護サービス計画給付費	160,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,318,304	3,128,604	189,700	1,244,364	0	1,310,730	763,210

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス 給付費	千円 34,803	千円 33,703	千円 1,100	千円 13,051	千円 0	千円 13,747	千円 8,005
計	34,803	33,703	1,100	13,051	0	13,747	8,005

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス 給付費	千円 62,455	千円 56,998	千円 5,457	千円 23,421	千円 0	千円 24,670	千円 14,364
計	62,455	56,998	5,457	23,421	0	24,670	14,364

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	特例居宅介護サービス計画給付費	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 34,803	■ 予防重視型サービスの充実 □ 介護予防サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 介護予防サービス給付費 特例介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 特例地域密着型介護予防サービス給付費 介護予防福祉用具購入費 介護予防住宅改修費 介護予防サービス計画給付費 特例介護予防サービス計画給付費	千円 34,803 34,803 34,803 34,803 24,200 1 400 1 1,000 5,000 4,200 1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 62,455	■ 予防重視型サービスの充実 □ 高額介護サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 高額介護サービス費 高額介護予防サービス費	千円 62,455 62,455 62,455 62,155 300

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス給付費	千円 6,801	千円 6,801	千円 0	千円 2,550	千円 0	千円 2,686	千円 1,565
計	6,801	6,801	0	2,550	0	2,686	1,565

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者等介護サービス費	千円 100,602	千円 114,602	千円 △14,000	千円 37,725	千円 0	千円 39,737	千円 23,140
計	100,602	114,602	△14,000	37,725	0	39,737	23,140

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 2,256	千円 2,100	千円 156	千円 846	千円 0	千円 891	千円 519
計	2,256	2,100	156	846	0	891	519

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円		千円
	6,801	■ 予防重視型サービスの充実	6,801
		□ 高額医療合算介護サービス給付事業 負担金補助及び交付金	6,801
		負担金（単独）	6,801
		高額医療合算介護サービス費	6,800
		高額医療合算介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円		千円
	100,602	■ 予防重視型サービスの充実	100,602
		□ 特定入所者等介護サービス事業 負担金補助及び交付金	100,602
		負担金（単独）	100,602
		特定入所者介護サービス費	100,300
		特例特定入所者介護サービス費	1
		特定入所者介護予防サービス費	300
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円		千円
	2,256	■ 予防重視型サービスの充実	2,256
		□ 介護保険審査支払事業 役務費	2,256
			2,256

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 (訪問、通所、生活支援)	千円 65,775	千円 65,368	千円 407	千円 17,850	千円 0	千円 37,033	千円 10,892
2 介護予防マネジメント事業費	4,664	8,511	△3,847	1,266	0	2,618	780
計	70,439	73,879	△3,440	19,116	0	39,651	11,672

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	千円 86,243	千円 82,830	千円 3,413	千円 23,405	千円 0	千円 48,430	千円 14,408

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	1,056	■ 予防重視型サービスの充実	65,775
13 委 託 料	36,532	□ 訪問型サービス事業	4,497
19 負担金補助及び交付金	28,187	賃金	1,056
		委託料	720
		負担金補助及び交付金	2,721
		負担金（単独）	2,621
		訪問型サービス事業負担金	2,621
		補助金	100
		住民主体の訪問型サービス補助金	100
		□ 通所型サービス事業	61,128
		委託料	35,712
		負担金補助及び交付金	25,416
		負担金（単独）	25,316
		通所型サービス事業負担金	25,316
		補助金	100
		住民主体の通所型サービス補助金	100
		□ 生活支援サービス事業	100
		委託料	100
		□ 高額介護予防サービス費相当事業	50
		負担金補助及び交付金	50
		負担金（単独）	50
		負担金（単独）	50
7 賃 金	1,644	■ 予防重視型サービスの充実	4,664
12 役 務 費	30	□ 介護予防ケアマネジメント事業	4,664
13 委 託 料	1,230	賃金	1,644
19 負担金補助及び交付金	1,760	役務費	30
		委託料	1,230
		負担金補助及び交付金	1,760
		負担金（単独）	1,760
		総合事業利用者に係るケアプラン作成負担金	1,760

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	4,829	■ 高齢者の元気づくりの推進	76,593
3 職員手当等	3,368	□ 介護予防推進事業	76,593

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	86,243	82,830	3,413	23,405	0	48,430	14,408

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総合相談事業費	千円 15,201	千円 15,051	千円 150	千円 8,277	千円 0	千円 3,629	千円 3,295
2 地域包括支援センター運営事業費	70,326	68,643	1,683	38,290	0	16,786	15,250
3 在宅医療・介護連携推進事業	6,602	2,187	4,415	3,594	0	1,576	1,432
4 生活支援体制整備事業	20,142	20,101	41	10,966	0	4,808	4,368

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	1,453	報償費	125
8 報 償 費	125	需用費	300
11 需 用 費	300	役務費	1,508
12 役 務 費	1,508	委託料	74,660
13 委 託 料	74,660	■人事行政事務	9,650
		□職員人件費	9,650
		給料	4,829
		職員手当等	3,368
		共済費	1,453

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	7,394	■人事行政事務	15,201
3 職 員 手 当 等	5,564	□職員人件費	15,201
4 共 済 費	2,243	給料	7,394
		職員手当等	5,564
		共済費	2,243
8 報 償 費	210	■高齢者の包括的な支援の充実	70,326
13 委 託 料	70,116	□地域包括支援センター運営事業	70,326
		報償費	210
		委託料	70,116
2 給 料	3,182	■高齢者の包括的な支援の充実	1,672
3 職 員 手 当 等	919	□在宅医療・介護連携推進事業	1,672
4 共 済 費	829	報償費	691
8 報 償 費	691	旅費	312
9 旅 費	312	需用費	611
11 需 用 費	611	役務費	58
12 役 務 費	58	■人事行政事務	4,930
		□職員人件費	4,930
		給料	3,182
		職員手当等	919
		共済費	829
8 報 償 費	630	■高齢者の包括的な支援の充実	20,142
11 需 用 費	150	□生活支援体制整備事業	20,142
12 役 務 費	8	報償費	630
13 委 託 料	19,354	需用費	150

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 介護給付費等費用 適正化事業費	1,394	1,522	△128	759	0	333	302
6 認知症総合支援事 業費	18,413	11,642	6,771	10,025	0	4,395	3,993
計	132,078	119,146	12,932	71,911	0	31,527	28,640

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	75	71	4	20	0	43	12
計	75	71	4	20	0	43	12

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基 金積立金	3	0	3	0	0	3	0

(款) 3 地域支援事業費

4 基金積立金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	役務費	千円 8
		委託料	19,354
8 報 償 費	42	■ 予防重視型サービスの充実	1,394
12 役 務 費	537	□ 介護給付費等費用適正化事業	1,394
13 委 託 料	815	報償費	42
		役務費	537
		委託料	815
2 給 料	4,416	■ 高齢者の包括的な支援の充実	9,692
3 職 員 手 当 等	3,029	□ 認知症総合支援事業	9,692
4 共 済 費	1,276	賃金	2,159
7 賃 金	2,159	報償費	176
8 報 償 費	176	旅費	87
9 旅 費	87	需用費	350
11 需 用 費	350	役務費	10
12 役 務 費	10	委託料	6,910
13 委 託 料	6,910	■ 人事行政事務	8,721
		□ 職員人件費	8,721
		給料	4,416
		職員手当等	3,029
		共済費	1,276

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 75	■ 予防重視型サービスの充実	千円 75
		□ 地域支援事業審査支払事業	75
		役務費	75

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	千円 3	■ 予防重視型サービスの充実	千円 3
		□ 介護給付費準備基金管理事務	3

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	3	0	3	0	0	3	0

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千 円 150	千 円 167	千 円 △17	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 150
△ 元金	0	9,400	△9,400	0	0	0	0
計	150	9,567	△9,417	0	0	0	150

(款) 6 諸支出金
(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千 円 1,000	千 円 1,000	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 6 諸支出金
(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千 円 6	千 円 0	千 円 6	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 6
計	6	0	6	0	0	0	6

(款) 4 基金積立金 5 公債費 6 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	積立金	千円 3

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 150	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 150 150 150
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	千円 1,000	<input checked="" type="checkbox"/> 繰出金 <input type="checkbox"/> 介護保険制度事業 繰出金	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 6	<input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護給付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料 <input type="checkbox"/> 地域支援事業交付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 6 1 1 5 5

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説明
区分	金額	
	千円 10,000	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11	0	43,536	29,569	73,105	12,938	86,043	
前 年 度	9	0	33,883	22,158	56,041	9,997	66,038	
比 較	2	0	9,653	7,411	17,064	2,941	20,005	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	756	455	882	0	2,628	0	0
	前 年 度	216	423	752	0	1,886	0	0
	比 較	540	32	130	0	742	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	14	540	9,874	6,817	0	540	7,063
	前 年 度	14	540	7,730	5,075	0	120	5,402
	比 較	0	0	2,144	1,742	0	420	1,661

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	9,653	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	499	昇給
		その他の増減分	9,154	職員異動等によるもの
職 員 手 当	7,411	制度改正に伴う増減分	379	勤勉手当0.1月分引上げ
		その他の増減分	7,032	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年 1月1日	平均給料月額 (円)	305,855
	平均給与月額 (円)	350,736
現 在	平均年齢 (歳)	43.5
平成29年 1月1日	平均給料月額 (円)	308,870
	平均給与月額 (円)	351,168
現 在	平均年齢 (歳)	39.9

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	9.1
	5級	3	27.3
	4級	2	18.2
	3級	3	27.3
	2級	2	18.2
	1級		0.0
	計	11	100.0
29 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	3	37.5
	4級		0.0
	3級	2	25.0
	2級	3	37.5
	1級		0.0
	計	8	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

平成 3 0 年度

農業集落排水事業特別会計予算

平成30年度いなべ市農業集落排水事業特別会計予算

平成30年度いなべ市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ275,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(預金債権と地方債債務の相殺)

第3条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成30年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 900
	1 負担金	900
2 使用料及び手数料		48,312
	1 使用料	48,311
	2 手数料	1
3 県支出金		1,452
	1 県補助金	1,452
4 繰入金		217,435
	1 一般会計繰入金	217,435
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		1
	1 雑入	1
7 市債		6,600
	1 市債	6,600
歳 入	合 計	275,700

歳出

款	項	金額
1 施設費		千円 137,687
	1 業務費	137,687
2 公債費		137,013
	1 公債費	137,013
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	275,700

第2表 地方債

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業集落排水 事業債	千円 6,600	証書借入	5.0%以内（た だし、利率見直 し方式で借り入 れる資金について 、利率の見直し を行った後にお いては、当該見 直し後の利率）	政府資金、地方 公共団体金融機 構資金及び区市 町村振興貸付金 については、そ の融資条件によ り、その他の資 金については、 その債権者との 協定による。た だし、市財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、若 しくは繰上償還 又は低利に借換 えすることができる。

平成30年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	900	900	0
2 使用料及び手数料	48,312	52,372	△4,060
3 県支出金	1,452	0	1,452
4 繰入金	217,435	209,827	7,608
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	1	0
7 市債	6,600	6,000	600
歳 入 合 計	275,700	270,100	5,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 施設費	137,687	136,461	1,226
2 公債費	137,013	132,639	4,374
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	275,700	270,100	5,600

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	6,600	81,322	49,765
0	0	137,013	0
0	0	0	1,000
0	6,600	218,335	50,765

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較
1 農業集落排水事業負担金	千円 900	千円 900	千円 0
計	900	900	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較
1 下水道使用料	千円 48,311	千円 52,371	千円 △4,060
計	48,311	52,371	△4,060

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較
1 下水道手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1 農業集落排水施設費県補助金	千円 1,452	千円 0	千円 1,452
計	1,452	0	1,452

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	千円 217,435	千円 209,827	千円 7,608
計	217,435	209,827	7,608

(款) 1 分担金及び負担金 2 使用料及び手数料 3 県支出金 4 繰入金

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	千円 900	受益者負担金現年度分 千円 900

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	千円 48,111	下水道使用料現年度分 千円 48,111
2 滞納繰越分	200	下水道使用料滞納繰越分 200

節		説明
区分	金額	
1 下水道手数料	千円 1	督促手数料 千円 1

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水施設費県補助金	千円 1,452	農業集落排水事業補助金 千円 1,452

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 217,435	一般会計繰入金 千円 217,435

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業債	千円 6,600	千円 6,000	千円 600
計	6,600	6,000	600

(款) 5 繰越金 6 諸収入 7 市債

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	その他雑入	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業債	千円 6,600	農業集落排水事業債	千円 6,600

3 歳 出
 (款) 1 施設費
 (項) 1 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 維持管理費	千円 137,687	千円 136,461	千円 1,226	千円 0	千円 6,600	千円 81,322	千円 49,765
計	137,687	136,461	1,226	0	6,600	81,322	49,765

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 110,518	千円 102,847	千円 7,671	千円 0	千円 0	千円 110,518	千円 0
2 利子	26,495	29,792	△3,297	0	0	26,495	0
計	137,013	132,639	4,374	0	0	137,013	0

(款) 1 施設費 2 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	4,320	■下水道施設の整備と強化	5,100
3 職 員 手 当 等	3,390	□農業集落排水施設整備事業	5,100
4 共 済 費	1,361	工事請負費	5,100
9 旅 費	7	■下水道施設の適正管理と体制の構築	123,516
11 需 用 費	23,832	□農業集落排水施設維持管理事業	106,230
12 役 務 費	2,771	旅費	7
13 委 託 料	80,973	需用費	23,832
14 使用料及び賃借料	300	役務費	2,771
15 工 事 請 負 費	15,100	委託料	69,220
16 原 材 料 費	33	使用料及び賃借料	300
19 負担金補助及び交付金	100	工事請負費	10,000
23 償還金、利子及び割引料	500	負担金補助及び交付金	100
27 公 課 費	5,000	□農業集落排水経営安定化事業	17,286
		委託料	11,753
		原材料費	33
		償還金、利子及び割引料	500
		公課費	5,000
		■人事行政事務	9,071
		□職員人件費	9,071
		給料	4,320
		職員手当等	3,390
		共済費	1,361

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	110,518	■財政運営の充実	110,518
		□公債費償還元金事務	110,518
		償還金、利子及び割引料	110,518
23 償還金、利子及び割引料	26,495	■財政運営の充実	26,495
		□公債費償還利子事務	26,495
		償還金、利子及び割引料	26,495

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
	千円 1,000	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,320	3,390	7,710	1,361	9,071	
前 年 度	1	0	2,105	1,559	3,664	652	4,316	
比 較	0	0	2,215	1,831	4,046	709	4,755	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	336	0	0	0	216	0	0
	前 年 度	156	0	0	0	106	0	0
	比 較	180	0	0	0	110	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	1,087	755	0	240	756
	前 年 度	0	0	500	348	0	80	369
	比 較	0	0	587	407	0	160	387

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,215	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	2,215	職員異動等によるもの
職 員 手 当	1,831	制度改正に伴う増減分	42	勤勉手当0.1月分引上げ
		その他の増減分	1,789	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年 1月1日	平均給料月額 (円)	351,400
	平均給与月額 (円)	377,400
現 在	平均年齢 (歳)	40.0
	平均給料月額 (円)	343,900
平成29年 1月1日	平均給与月額 (円)	369,900
	平均年齢 (歳)	39.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級		0.0
	4級	1	100.0
	3級		0.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	1	100.0
29 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級		0.0
	4級	1	100.0
	3級		0.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	1	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
農業集落排水事業法適化業務	千円 18,000	平成28年度～平成29年度	千円 8,208
農業集落排水事業法適化業務 (会計システム構築分)	2,000	平成29年度	756

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出	県 金	地 方 債	
平成30年度	千円 9,792	千円		千円 5,800	千円 3,992
平成30年度	1,244			800	444

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
農業集落排水事業債	1,123,374	1,024,627
(1) 農業集落排水事業	1,123,374	1,024,627
合 計	1,123,374	1,024,627

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
6,600	110,518	920,709
6,600	110,518	920,709
6,600	110,518	920,709

平成 3 0 年度

下水道事業特別会計予算

平成30年度いなべ市下水道事業特別会計予算

平成30年度いなべ市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,793,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第5条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成30年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 15,637
	1 負担金	15,637
2 使用料及び手数料		474,079
	1 使用料	474,025
	2 手数料	54
3 国庫支出金		76,000
	1 国庫補助金	76,000
4 県支出金		609
	1 県補助金	609
5 繰入金		1,012,974
	1 一般会計繰入金	1,012,974
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		1
	1 雑入	1
8 市債		212,700
	1 市債	212,700
歳入	合計	1,793,000

歳出

款	項	金額
1 事業費		千円 847,488
	1 業務費	526,669
	2 建設改良費	320,819
2 公債費		944,512
	1 公債費	944,512
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,793,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 177,500	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び区市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	35,200			

平成 3 0 年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	15,637	15,637	0
2 使用料及び手数料	474,079	477,425	△3,346
3 国庫支出金	76,000	68,000	8,000
4 県支出金	609	609	0
5 繰入金	1,012,974	1,103,228	△90,254
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	1	1	0
8 市債	212,700	119,300	93,400
歳 入 合 計	1,793,000	1,785,200	7,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業費	847,488	837,949	9,539
2 公債費	944,512	946,251	△1,739
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,793,000	1,785,200	7,800

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 76,000	千円 212,700	千円 84,708	千円 474,080
609	0	943,903	0
0	0	0	1,000
76,609	212,700	1,028,611	475,080

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公共下水道事業負担金	千円 15,637	千円 15,637	千円 0
計	15,637	15,637	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	千円 474,025	千円 477,299	千円 △3,274
計	474,025	477,299	△3,274

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	千円 54	千円 126	千円 △72
計	54	126	△72

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費国庫補助金	千円 76,000	千円 68,000	千円 8,000
計	76,000	68,000	8,000

(款) 1 分担金及び負担金

2 使用料及び手数料

3 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 15,108	受益者負担金現年度分 工事負担金現年度分	千円 15,000 108
2 滞納繰越分	529	受益者負担金滞納繰越分 工事負担金滞納繰越分	500 29

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 471,025	下水道使用料現年度分	千円 471,025
2 滞納繰越分	3,000	下水道使用料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道手数料	千円 54	指定工事店登録手数料 督促手数料 下水道事業認可区域証明手数料	千円 52 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道費補助金	千円 76,000	社会資本整備総合交付金（公共下水道事業）	千円 76,000

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費県補助金	千円 609	千円 609	千円 0
計	609	609	0

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,012,974	千円 1,103,228	千円 △90,254
計	1,012,974	1,103,228	△90,254

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 8 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	千円 212,700	千円 119,300	千円 93,400
計	212,700	119,300	93,400

(款) 4 県支出金 5 繰入金 6 繰越金 7 諸収入 8 市債

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道費県補助金	千円 609	公共下水道事業補助金	千円 609

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 1,012,974	一般会計繰入金	千円 1,012,974

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	保険受入金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	千円 177,500	公共下水道事業債	千円 177,500
2 流域下水道事業債	35,200	流域下水道事業債	35,200

3 歳 出
 (款) 1 事業費
 (項) 1 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 526,669	千円 548,356	千円 △21,687	千円 0	千円 26,500	千円 26,089	千円 474,080
計	526,669	548,356	△21,687	0	26,500	26,089	474,080

(款) 1 事業費
 (項) 2 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 建設改良費	千円 320,819	千円 289,593	千円 31,226	千円 76,000	千円 186,200	千円 58,619	千円 0

(款) 1 事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	98	■下水道施設の適正管理と体制の構築	489,753
2 給 料	17,229	□下水道施設維持管理事業	373,485
3 職 員 手 当 等	14,210	報酬	98
4 共 済 費	5,477	旅費	70
9 旅 費	70	需用費	19,960
11 需 用 費	20,060	役務費	10,498
12 役 務 費	10,533	委託料	34,244
13 委 託 料	99,334	使用料及び賃借料	250
14 使用料及び賃借料	250	工事請負費	19,000
15 工 事 請 負 費	19,000	原材料費	60
16 原 材 料 費	93	負担金補助及び交付金	289,298
19 負担金補助及び交付金	289,308	公課費	7
23 償還金、利子及び割引料	1,000	□下水道経営安定化事業	116,268
27 公 課 費	50,007	需用費	100
		役務費	35
		委託料	65,090
		原材料費	33
		負担金補助及び交付金	10
		償還金、利子及び割引料	1,000
		公課費	50,000
		■人事行政事務	36,916
		□職員人件費	36,916
		給料	17,229
		職員手当等	14,210
		共済費	5,477

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	11,853	■下水道施設の整備と強化	297,755
3 職 員 手 当 等	7,803	□下水道施設整備事業	297,755
4 共 済 費	3,408	旅費	108
9 旅 費	108	需用費	564
11 需 用 費	564	委託料	45,000
13 委 託 料	45,000	使用料及び賃借料	65
14 使用料及び賃借料	65	工事請負費	213,000
		備品購入費	100

(款) 1 事業費
(項) 2 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	320,819	289,593	31,226	76,000	186,200	58,619	0

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千 円 746,834	千 円 731,252	千 円 15,582	千 円 0	千 円 0	千 円 746,834	千 円 0
2 利子	197,678	214,999	△17,321	609	0	197,069	0
計	944,512	946,251	△1,739	609	0	943,903	0

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千 円 1,000	千 円 1,000	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
15 工事請負費	千円 213,000	負担金補助及び交付金	千円 35,798
18 備品購入費	100	補償、補填及び賠償金	3,120
19 負担金補助及び交付金	35,798	■人事行政事務	23,064
		□職員人件費	23,064
22 補償、補填及び賠償金	3,120	給料	11,853
		職員手当等	7,803
		共済費	3,408

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 746,834	■財政運営の充実	千円 746,834
		□公債費償還元金事務	746,834
		償還金、利子及び割引料	746,834
23 償還金、利子及び割引料	197,678	■財政運営の充実	197,678
		□公債費償還利子事務	197,678
		償還金、利子及び割引料	197,678

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 1,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	0	29,082	22,013	51,095	8,885	59,980	
前 年 度	8	0	33,374	24,050	57,424	10,079	67,503	
比 較	△ 1	0	△ 4,292	△ 2,037	△ 6,329	△ 1,194	△ 7,523	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,056	1,070	529	0	1,205	0	0
	前 年 度	1,056	762	573	0	1,288	0	0
	比 較	0	308	△ 44	0	△ 83	0	0
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	14	540	6,991	4,857	0	660	5,091
	前 年 度	34	919	7,975	5,241	0	360	5,842
	比 較	△ 20	△ 379	△ 984	△ 384	0	300	△ 751

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,292	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	155	昇給
		その他の増減分	△ 4,447	職員異動等によるもの
職 員 手 当	△ 2,037	制度改正に伴う増減分	270	勤勉手当0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 2,307	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年 1月1日	平均給料月額 (円)	349,288
	平均給与月額 (円)	390,053
現 在	平均年齢 (歳)	44.1
平成29年 1月1日	平均給料月額 (円)	346,226
	平均給与月額 (円)	388,834
現 在	平均年齢 (歳)	42.6

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級	1	12.5
	6級	1	12.5
	5級	3	37.5
	4級	1	12.5
	3級		0.0
	2級	2	25.0
	1級		0.0
	計	8	100.0
29 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級	1	12.5
	6級	1	12.5
	5級	3	37.5
	4級		0.0
	3級	1	12.5
	2級	2	25.0
	1級		0.0
	計	8	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	3級 5%	
	2.125	2.275	4.400	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
下水道事業法適化業務	千円 72,000	平成28年度～平成29年度	千円 32,832
下水道事業法適化業務 (会計システム構築分)	8,000	平成29年度	3,024

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
平成30年度	千円 39,168		千円	千円 23,200	千円
平成30年度	4,976			3,300	1,676

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
下 水 道 事 業 債	9,858,569	9,245,418
(1) 公 共 下 水 道	9,184,081	8,599,454
(2) 流 域 下 水 道	674,488	645,964
合 計	9,858,569	9,245,418

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
212,700	746,834	8,711,284
177,500	694,529	8,082,425
35,200	52,305	628,859
212,700	746,834	8,711,284

平成 3 0 年度

水道事業会計予算

平成30年度いなべ市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度いなべ市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第4表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 90,943千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、166,711千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、12,179千円と定める。

平成30年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
給 水 件 数	16,400 件
年 間 総 給 水 量	5,250,000 立方米
一 日 平 均 総 給 水 量	14,383 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	331,000 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 水道事業収益		千円 1,022,643
	1 営業収益	871,532
	2 営業外収益	151,111

支出

款	項	予定額
1 水道事業費用		千円 1,010,686
	1 営業費用	886,640
	2 営業外費用	121,746
	3 特別損失	1,300
	4 予備費	1,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 256,144
	1 企業債	50,000
	2 出資金	138,794
	3 負担金	52,500
	4 加入金	14,850

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 704,424
	1 建設改良費	386,094
	2 企業債償還金	318,330

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額448,280千円は、消費税資本的収支調整額29,694千円、減債積立金318,330千円及び過年度分損益勘定留保資金100,256千円で補填する。

第4表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 50,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成30年度

水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度いなべ市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 給水収益	824,250	842,000	△ 17,750
2 その他営業収益	1,653	2,008	△ 355
3 他会計負担金	45,629	39,441	6,188
計	871,532	883,449	△ 11,917

(款) 1 水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	1,433	1,947	△ 514
2 他会計補助金	25,917	24,072	1,845
3 受託工事負担金	10,120	8,120	2,000
4 長期前受金戻入	113,640	112,288	1,352
5 雑収益	1	1	0
計	151,111	146,428	4,683

(款) 1 水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 水道料金	824,250	現年分水道料金	824,250
1 材料売却収益	1,302	材料売却収益	1,302
2 手数料	351	給水装置工事事業者指定手数料 督促手数料等	26 325
1 他会計負担金	7,960	消火栓維持管理費用負担金 職員給与費負担金	2,000 5,960
2 下水道業務 委託負担金	37,669	公共下水道事業分 農業集落排水事業分	33,258 4,411

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	1,433	定期預金利息	1,433
1 他会計補助金	25,917	企業債償還利息補助金	25,917
1 工事負担金	10,120	消火栓工事負担金 公共下水道事業に伴う配水管移設工事負担金 県道篠立下野尻線配水管布設替工事負担金	5,000 3,120 2,000
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	347	受贈財産評価額長期前受金戻入	347
2 工事負担金 長期前受金戻入	30,008	工事負担金長期前受金戻入	30,008
3 他会計補助金 長期前受金戻入	2,078	他会計補助金長期前受金戻入	2,078
4 他会計負担金 長期前受金戻入	6,899	他会計負担金長期前受金戻入	6,899
5 国庫補助金 長期前受金戻入	44,366	国庫補助金長期前受金戻入	44,366
6 加入金 長期前受金戻入	16,794	加入金長期前受金戻入	16,794
7 その他資本剰余金 長期前受金戻入	13,148	その他資本剰余金長期前受金戻入	13,148
1 その他雑収益	1	雑収益	1

支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	千円 128,560	千円 133,889	千円 △ 5,329
2 配水及び給水費	56,119	68,810	△ 12,691
3 総係費	172,336	175,019	△ 2,683

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	46	■安定給水の推進	128,560
2 光熱水費	545	□原水及び浄水施設維持管理事業	128,560
3 動力費	64,800	水源施設監視通信回線使用料	6,992
4 通信運搬費	6,992	水質検査業務委託料	8,532
5 委託料	40,012	水源施設等点検業務委託料	22,240
6 手数料	63	水源施設管理業務委託料	9,240
7 修繕費	13,000	水源施設機器等修繕費	13,000
8 薬品費	3,087	水源施設動力機器電気料	64,800
9 共架料	15	水源施設管理用事務的経費	3,756
1 賃金	2,209	■安定給水の推進	56,119
2 法定福利費	322	□配水及び給水施設維持管理事業費	56,119
3 燃料費	171	臨時雇賃金・法定福利費	2,531
4 光熱水費	1,011	施設・機械保守点検委託料	3,068
5 動力費	15,552	上水道マッピングシステム保守委託料	1,026
6 委託料	4,094	配水施設借地料	274
7 賃借料	274	配水設備修繕費	30,000
8 修繕費	30,000	配水施設動力機器電気料	15,552
9 材料費	1,832	給配水管・設備修理用部材等	1,832
10 保険料	654	配水施設管理用事務的経費	1,836
1 給料	31,981	■安定給水の推進	100
2 手当	18,292	□水道防災対策事業	100
3 賞与引当金繰入額	4,111	緊急時機械器具借上料	100
4 賃金	2,183	■運営の効率化の推進	97,921
5 報酬	532	□水道事業経営安定化事業	97,921
6 法定福利費	10,268	水道事業包括業務委託料	38,800
7 法定福利費引当金繰入額	823	企業会計システムサポート委託料等	2,793
8 旅費	215	量水器定期取替業務委託料	22,249
9 報償費	20	水道ビジョン等策定業務委託料	32,400
10 備消耗品費	678	口座振替手数料	1,549
11 燃料費	490	クレジット収納機器賃借料	130
12 印刷製本費	1,293	■人事行政事務	65,151
13 通信運搬費	1,940	□職員人件費	65,151
14 委託料	96,242	■適正な会計管理	9,164
15 手数料	1,568	□会計管理事務	9,164
16 賃借料	230	臨時雇賃金・法定福利費	2,507
17 修繕費	100	料金納付書印刷費等	1,293
18 研修費	120	料金納付書郵送費	1,940
		日本水道協会会費負担金	216

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
4 減価償却費	518,284	490,693	27,591
5 資産減耗費	10,100	10,100	0
6 その他営業費用	1,241	1,109	132
計	886,640	879,620	7,020

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 69,547	千円 75,910	千円 △ 6,363
2 受託工事費	10,000	8,000	2,000
3 消費税及び地方消費税	32,220	25,000	7,220
4 雑支出	9,979	5,845	4,134
計	121,746	114,755	6,991

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
19 会費負担金	216	貸倒引当金繰入額	1,000
20 保険料	27	会計業務事務的経費	2,208
21 貸倒引当金繰入額	1,000		
22 公課費	7		
1 有形固定資産 減価償却費	518,284	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な資産管理 <input type="checkbox"/> 資産管理事務 通常償却分 長期前受戻入分	518,284 518,284 404,640 113,644
1 固定資産除却費	10,000	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な資産管理 <input type="checkbox"/> 資産管理事務	10,100 10,100
2 たな卸資産減耗費	100	通常除却分 たな卸資産減耗費	10,000 100
1 材料売却原価	1,241	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な資産管理 <input type="checkbox"/> 資産管理事務 材料売却原価	1,241 1,241 1,241

節		説	明
区分	金額		
1 企業債利息	千円 69,547	<input checked="" type="checkbox"/> 財政運営の充実 <input type="checkbox"/> 企業債償還事務 企業債利息	千円 69,547 69,547 69,547
1 工事請負費	8,000	<input checked="" type="checkbox"/> 安定給水の推進 <input type="checkbox"/> 配水管布設事業 消火栓設置及び移設工事費 公共下水道工事等に伴う配水管移設工事	10,000 10,000 5,000 3,000
2 委託料	2,000	県道篠立下野尻線配水管布設替工事テスト委託	2,000
1 消費税	32,220	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な会計管理 <input type="checkbox"/> 会計管理事務 支払予定消費税	32,220 32,220 32,220
1 その他雑支出	9,979	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な会計管理 <input type="checkbox"/> 会計管理事務 一般会計繰入金特定収入見合消費税	9,979 9,979 9,979

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益修正損	千円 1,300	千円 1,300	千円 0
計	1,300	1,300	0

(款) 1 水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
1 過年度損益修正損	千円		千円
	1,300	■適正な会計管理	1,300
		□会計管理事務 料金減額免除額	1,300 1,300

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	1,000		

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	50,000	160,000	△ 110,000
計	50,000	160,000	△ 110,000

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	138,794	82,441	56,353
計	138,794	82,441	56,353

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	52,500	52,500	0
計	52,500	52,500	0

(款) 1 資本的收入

(項) 4 加入金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 加入金	14,850	15,390	△ 540
計	14,850	15,390	△ 540

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 50,000	上水道事業債	千円 50,000

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 138,794	企業債償還元金出資金	千円 138,794

節		説	明
区分	金額		
1 工事負担金	千円 52,500	道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金 開発に伴う配水管布設工事負担金	千円 500 52,000

節		説	明
区分	金額		
1 加入金	千円 14,850	新規加入負担金	千円 14,850

支出

(款) 1 資本の支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 水道拡張費	千円 376,897	千円 493,546	千円 △ 116,649
2 固定資産購入費	9,197	6,984	2,213
計	386,094	500,530	△ 114,436

(款) 1 資本の支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 318,330	千円 307,380	千円 10,950
計	318,330	307,380	10,950

(款) 1 資本の支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	12,470	■水道施設の整備促進	100,000
2 手当	7,484	□水道施設耐震化事業	100,000
3 賞与引当金繰入額	1,638	緊急遮断弁設置工事	100,000
4 法定福利費	3,873	■安定給水の推進	251,000
5 法定福利費引当金繰入額	327	□施設更新事業	90,000
		機械電気計装設備更新工事	90,000
6 旅費	105	□配水管布設事業	161,000
7 委託料	20,000	設計委託料	20,000
8 工事請負費	331,000	開発工事に伴う布設工事	50,000
		新設配水管布設工事	52,500
		老朽配水管布設替工事	30,000
		市道改良工事に伴う配水管布設替工事	500
		県道改良工事に伴う配水管布設替工事	8,000
		■人事行政事務	25,792
		□職員人件費	25,792
		■適正な資産管理	105
		□資産管理事務	105
		資産管理業務事務的経費	105
1 機械及び装置購入費	9,197	■適正な資産管理	9,197
		□資産管理事務	9,197
		量水器等機械装置購入費	9,197

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	318,330	■適正な会計管理	318,330
		□会計管理事務	318,330
		企業債償還金	318,330

平成30年度いなべ市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

	区分	金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	2,147,096
	2 減価償却費	518,284,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000,000
	5 受取利息及び受取配当	△ 1,433,000
	6 支払利息	69,547,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 189,353,353
	(1)未収金の増減額 (△は益)	13,038,500
	(2)未払金の増減額 (△は減少)	△ 99,991,934
	(3)たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,093,081
	(4)前払費用の増減額	0
	(5)前払金の増減額	0
	(6)引当金の増減額	147,000
	(7)前受金の増減額	0
	(8)預り金の増減額	0
	(9)長期前受金戻入額	△ 113,640,000
	(10)固定資産除却費	10,000,000
	(11)その他流動資産の増減額	0
	(12)その他流動負債の増減額	0
	小計	400,191,743
	9 利息及び配当金の受取額	1,433,000
10 利息の支払額	△ 69,547,000	
計	332,077,743	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 360,074,299
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	0
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	0
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金収入	48,611,111
	8 他会計補助金による収入	0
	9 他会計負担金収入	0
	10 加入金による収入	13,750,000
	計	△ 297,713,188
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 318,330,000
	5 他会計からの出資による収入	138,794,000
	計	△ 129,536,000
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 95,171,445	
5 資金期首残高	2,372,161,462	
6 資金の期末残高	2,276,990,017	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	8	0	31,981	22,403	54,384	9,944	823	65,151
	資本勘定支弁職員	3	0	12,470	9,122	21,592	3,873	327	25,792
	計	11	0	44,451	31,525	75,976	13,817	1,150	90,943
前年度	損益勘定支弁職員	9	0	36,958	24,230	61,188	12,010	775	73,973
	資本勘定支弁職員	3	0	12,349	8,456	20,805	3,841	297	24,943
	計	12	0	49,307	32,686	81,993	15,851	1,072	98,916
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	0	△ 4,977	△ 1,827	△ 6,804	△ 2,066	48	△ 8,822
	資本勘定支弁職員	0	0	121	666	787	32	30	849
	計	△ 1	0	△ 4,856	△ 1,161	△ 6,017	△ 2,034	78	△ 7,973

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	休日手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	930	131	692	0	1,450	0	51
	前 年 度	1,212	147	799	0	1,825	0	51
	比 較	△ 282	△ 16	△ 107	0	△ 375	0	0
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当引当金額 (千円)	勤勉手当 (千円)	勤勉手当引当金額 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度	1,974	7,178	3,310	4,990	2,439	600	7,780
	前 年 度	1,604	8,045	3,354	5,091	2,326	160	8,072
比 較	370	△ 867	△ 44	△ 101	113	440	△ 292	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,856	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	489	昇給	
		その他の増減分	△ 5,345	職員異動等によるもの	
職員手当	△ 1,161	制度改正に伴う増減分	277	勤勉手当0.1月分引上げ	
		その他の増減分	△ 1,438	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	318,864
	平均給与月額 (円)	344,354
	平均年齢 (歳)	39.6
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	338,089
	平均給与月額 (円)	371,110
	平均年齢 (歳)	42.5

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
一般会計の制度との異同	同

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
30 年 1 月 1 日 現 在	8 級	0.0
	7 級	0.0
	6 級	20.0
	5 級	30.0
	4 級	0.0
	3 級	10.0
	2 級	40.0
	1 級	0.0
計	100.0	
29 年 1 月 1 日 現 在	8 級	0.0
	7 級	0.0
	6 級	25.0
	5 級	33.3
	4 級	0.0
	3 級	8.3
	2 級	25.0
	1 級	8.3
計	100.0	

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	9
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	定年前早期退職者特例措置 2%~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	定年前早期退職者特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	11
一般会計の 支給率 (%)	4

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道料金
包括業務委託	千円 140,000	平成27年度 から 平成29年度 まで	千円 98,820	平成30年度 まで	千円 41,180	千円 41,180
いなべ市水道 ビジョン策定 業務	32,400	平成29年度 まで	0	平成30年度 まで	32,400	32,400

平成30年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		281,988,199	
	イ 建物	1,165,567,067		
	減価償却累計額	<u>△ 417,420,993</u>	748,146,074	
	ウ 構築物	15,137,740,087		
	減価償却累計額	<u>△ 6,889,523,411</u>	8,248,216,676	
	エ 機械及び装置	4,627,840,803		
	減価償却累計額	<u>△ 2,653,412,176</u>	1,974,428,627	
	オ 車両運搬具	5,688,416		
	減価償却累計額	<u>△ 4,888,708</u>	799,708	
	カ 器具及び備品	24,566,464		
	減価償却累計額	<u>△ 18,764,034</u>	5,802,430	
	キ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			11,259,381,714
	(2) 無形固定資産			
	ア 電話加入権		2,139,100	
	無形固定資産合計			<u>2,139,100</u>
	固定資産合計			11,261,520,814
2	流動資産			
	(1) 現金預金		2,276,990,017	
	(2) 未収金	106,050,126		
	貸倒引当金	<u>△ 6,239,000</u>	99,811,126	
	(3) 貯蔵品		6,554,224	
	流動資産合計			<u>2,383,355,367</u>
	資産合計			<u><u>13,644,876,181</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		2,940,905,900	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		0	
固定負債合計			2,940,905,900
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債償還額		318,329,165	
(2) 未払金		332,934,811	
(3) 預り金		0	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	5,749,000		
イ 法定福利費引当金	1,150,000		
引当金合計		6,899,000	
(5) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			658,662,976
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,557,016,155	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,639,916,900	
繰延収益合計			2,917,099,255
負債合計			6,516,668,131

(単位：円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		6,390,586,545	
資本金合計			6,390,586,545
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	602,802,276		
イ 利益積立金	15,409,912		
ウ 建設改良積立金	117,262,221		
エ 当年度未処分利益剰余金	2,147,096		
オ 利益剰余金（使用済分）	0		
利益剰余金合計		737,621,505	
剰余金合計			737,621,505
資本合計			7,128,208,050
負債資本合計			13,644,876,181

平成29年度いなべ市水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	779,629,629		
(2) その他営業収益	1,887,481		
(3) 他会計負担金	36,667,592	818,184,702	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	123,973,822		
(2) 配水及び給水費	55,903,274		
(3) 総係費	167,827,005		
(4) 減価償却費	490,693,000		
(5) 資産減耗費	100,000		
(6) その他営業費用	1,109,000	839,606,101	
営業損失			21,421,399
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,947,000		
(2) 他会計補助金	24,072,000		
(3) 受託工事負担金	7,518,518		
(4) 長期前受金戻入	112,288,000		
(5) 雑収益	925	145,826,443	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,910,000		
(2) 受託工事費	7,407,408		
(3) 雑支出	9,619,555	92,936,963	52,889,480
経常利益			31,468,081
5 特別利益			
過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,203,704		
(2) その他特別損失	0	1,203,704	1,203,704
当年度純利益			30,264,377

平成29年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	(ア) 土地		281,988,199	
	(イ) 建物	1,165,567,067		
	減価償却累計額	△ 396,583,252	768,983,815	
	(ウ) 構築物	14,981,766,788		
	減価償却累計額	△ 6,564,700,744	8,417,066,044	
	(エ) 機械及び装置	4,433,739,803		
	減価償却累計額	△ 2,482,181,577	1,951,558,226	
	(オ) 車両運搬具	5,688,416		
	減価償却累計額	△ 4,735,292	953,124	
	(カ) 工具器具及び備品	24,566,464		
	減価償却累計額	△ 17,524,457	7,042,007	
	(キ) 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			11,427,591,415
	(ク) 無形固定資産			
	(ア) 電話加入権		2,139,100	
	無形固定資産合計			2,139,100
	固定資産合計			11,429,730,515
2	流動資産			
	(1) 現金預金		2,372,161,462	
	(2) 未収金	119,088,626		
	貸倒引当金	△ 5,239,000	113,849,626	
	(3) 貯蔵品		7,647,305	
	流動資産合計			2,493,658,393
	資産合計			13,923,388,908

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債）		3,209,235,065	
(2) 修繕引当金		0	
固定負債合計			3,209,235,065
4 流動負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債償還額）		318,330,000	
(2) 未払金		432,926,745	
(3) 引当金			
(ア) 賞与引当金	5,680,000		
(イ) 法定福利費引当金	1,072,000		
引当金合計		6,752,000	
(4) その他流動負債			
(ア) 預り金	0		
(イ) 預り保証金	500,000		
その他流動負債合計		500,000	
流動負債合計			758,508,745
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,494,655,044	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,526,276,900	
繰延収益合計			2,968,378,144
負債合計			6,936,121,954

(単位：円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		6,251,792,545	
資本金合計			6,251,792,545
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
(ア) 減債積立金	572,537,899		
(イ) 利益積立金	15,409,912		
(ウ) 建設改良積立金	117,262,221		
(エ) 未処分利益剰余金	30,264,377		
(オ) 利益剰余金（使用済分）	0		
利益剰余金合計		735,474,409	
剰余金合計			735,474,409
資本合計			6,987,266,954
負債資本合計			13,923,388,908

注記

I 重要な会計方針

当事業は改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 平均原価法による総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・重要なリース取引の方法 該当無し。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失にそなえるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,119,988,538円である。

III その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、6,752,000円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しにより支給するものとする。